

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第53期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社ソフト99コーポレーション
【英訳名】	SOFT99corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 眞三
【本店の所在の場所】	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）2851（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役戦略本部長 土堤内 清嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761
【事務連絡者氏名】	常務取締役戦略本部長 土堤内 清嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社ソフト99コーポレーション東京支店 （東京都千代田区外神田4丁目7番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高（千円）	16,572,769	19,598,810	19,793,278	20,859,520	21,330,630
経常利益（千円）	1,371,578	1,916,971	2,183,055	2,129,121	1,899,323
当期純利益（千円）	588,434	878,046	1,062,635	1,069,619	944,178
純資産額（千円）	36,540,633	37,237,777	38,022,689	39,095,505	39,757,981
総資産額（千円）	43,391,209	45,246,545	43,898,394	44,613,303	44,760,000
1株当たり純資産額（円）	3,298.52	3,397.05	3,467.50	1,782.65	1,805.83
1株当たり当期純利益金額（円）	53.02	78.32	94.32	47.42	43.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	84.2	82.3	86.6	87.6	88.4
自己資本利益率（％）	1.6	2.4	2.8	2.8	2.4
株価収益率（倍）	15.84	22.34	23.91	28.53	23.56
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	2,580,302	2,323,701	1,724,851	2,728,167	2,012,681
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△2,482,983	△4,133,587	△1,711,891	△955,548	△1,674,668
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,653,277	△142,476	△1,850,057	△1,684,741	△345,660
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	9,407,030	7,433,229	5,595,317	5,701,859	5,699,931
従業員数（ほか、平均臨時雇用者数）（人）	455 (135)	564 (233)	594 (279)	681 (480)	679 (477)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（千円）	9,821,485	9,831,450	9,482,309	9,793,827	9,427,732
経常利益（千円）	861,504	895,487	964,708	1,036,411	1,093,935
当期純利益（千円）	360,709	412,222	278,142	655,394	638,213
資本金（千円）	2,310,056	2,310,056	2,310,056	2,310,056	2,310,056
発行済株式総数（千株）	11,137	11,137	11,137	22,274	22,274
純資産額（千円）	36,614,864	36,886,230	36,891,595	37,518,833	37,686,559
総資産額（千円）	38,512,455	38,774,541	38,473,459	39,440,778	39,386,986
1株当たり純資産額（円）	3,305.22	3,364.97	3,365.47	1,711.22	1,719.74
1株当たり配当額（うち1株当たり中間配当額）（円）	20円 (—)	25円 (—)	25円 (—)	20円 (12.50)	16円 (7.50)

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.50	36.00	23.92	29.04	29.12
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	95.1	95.1	95.9	95.1	95.7
自己資本利益率(%)	1.0	1.1	0.8	1.8	1.7
株価収益率(倍)	25.85	48.61	94.27	46.59	34.86
配当性向(%)	61.4	66.5	104.5	47.3	54.9
従業員数(ほか、平均臨時雇 用者数)(人)	180 (26)	178 (25)	183 (30)	175 (68)	180 (66)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

4. 当社は、平成17年11月21日付で、株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。なお1株当たり当期純利益金額については、当該株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 第53期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和27年9月	大阪市東区（現中央区）瓦町において田中勇吉（当社の初代代表取締役社長）が日東商會を創業し、同市阿倍野区に工場を設置、化学薬品（家具用ワックス）の製造を開始
昭和28年11月	大阪市西淀川区に工場を新設
昭和29年10月	化学薬品（ワックス類等）の製造および販売を目的として、日東商會の事業を継承し、大阪市東区（現中央区）瓦町に日東化学株式会社(当社の旧商号)を設立
昭和33年4月	東京営業所（現東京支店）を新設
昭和37年3月	名古屋営業所（現名古屋支店）を新設
昭和37年4月	「ソフト99」の名称による自動車用ワックス製品等の製造および販売を開始
昭和39年8月	大阪市東区（現中央区）平野町に本社を移転
昭和40年5月	福岡営業所（現福岡支店）を新設
昭和41年10月	大阪府東大阪市に工場を新設
昭和47年10月	大阪市東区（現中央区）南新町に本社を移転
昭和52年6月	大阪府東大阪市に流通センターを新設
昭和52年8月	札幌営業所を新設
昭和58年4月	仙台営業所を新設
平成元年9月	兵庫県三田市テクノパークに工場および流通センターを移転
平成2年7月	北関東営業所を新設
平成5年4月	商号を株式会社ソフト99コーポレーションに変更
平成6年6月	中華人民共和国上海市に自動車用化学製品の製造および販売を目的として、上海速特99化工有限公司(現・連結子会社)を設立
平成9年11月	上海速特99化工有限公司が開業
平成10年1月	プラスチック製容器の企画・販売を目的とする株式会社パナックス(現・連結子会社、本店所在地 大阪市中央区)の全株式を取得
平成10年4月	当社がグループ会社の経営合理化と収益基盤の強化を目的として、ニコット株式会社を吸収合併し、サントレード株式会社の営業を譲受
平成11年11月	当社がISO9001（品質管理・保証の国際規格）を認証取得
平成11年11月	アイオン株式会社(現・連結子会社、本店所在地 大阪市中央区)を発足させ、同社が鐘紡株式会社の化成品事業部門を譲受
平成11年12月	株式会社尼崎自動車教習所(現・連結子会社、本店所在地 兵庫県尼崎市)の全株式を取得
平成12年5月	大阪市中央区谷町に本社ビルを新築し、移転
平成13年4月	旧東大阪流通センター跡地にて温浴施設「極楽湯」東大阪店をオープン
平成13年6月	東京証券取引所（現・(株)東京証券取引所）市場第二部に上場
平成13年10月	国際環境管理規格「ISO14001」の認証取得
平成14年3月	株式会社尼崎自動車教習所が第一レンタリース株式会社を吸収合併し、商号をアスモ(株)に変更
平成14年9月	旧枚方倉庫跡地にて温浴施設「極楽湯」枚方店をオープン
平成15年4月	株式会社ニシモト（現・連結子会社、本店所在地 東京都練馬区）の全株式を取得
平成15年7月	株式会社ソフト99オートリース（現・連結子会社、本店所在地 大阪市中央区）を連結子会社アスモ株式会社より新設分割
平成15年7月	兵庫県尼崎市にて温浴施設「極楽湯」尼崎店をオープン
平成15年9月	中橋鍍金塗装株式会社（現・連結子会社、本店所在地 大阪市鶴見区）の全株式を取得
平成17年1月	神戸リサーチパークに研修センターを新設
平成17年3月	東京都千代田区に東京支店を移転
平成17年8月	東和自動車株式会社（現・連結子会社、本社所在地 東京都墨田区）の全株式を取得
平成17年12月	大阪府吹田市にて温浴施設「極楽湯」吹田店をオープン
平成18年1月	株式会社ソフト99オートリースが商号を株式会社ソフト99オートサービスに変更
平成18年4月	株式会社ソフト99オートサービス（現・連結子会社、本社所在地 大阪市中央区）と中橋鍍金塗装株式会社が、株式会社ソフト99オートサービスを存続会社として吸収合併
平成18年4月	株式会社ニシモトが株式会社関西エムディ総研（現・連結子会社、本社所在地 大阪市中央区）の全株式を取得

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の子会社8社により構成されており、クルマ、暮らし、産業及びその他事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) クルマ

〔事業内容等〕

主として、一般消費者向けの自動車用ケミカル用品等の製造・販売と、自動車教習事業、オートリース事業、自動車钣金塗装事業を行っております。

主要な製品は、洗車用品（カーワックス等）、自動車用補修・整備用品、その他・家庭用品等であり、主要なサービスは、自動車のリース・レンタル、自動車の整備・钣金塗装、自動車免許の取得支援・安全運転のためのマナー教育等を行っております。

〔事業に携わる関係会社等〕

当社が主要製品の製造・販売を行うほか、子会社の株式会社バナックスが当社製品に使用するプラスチック容器の企画販売を行っております。海外では、中国（上海市）において子会社の上海速特99化工有限公司が自動車用ケミカル用品を製造・販売しております。

また、子会社のアスモ株式会社が自動車教習事業、子会社の株式会社ソフト99オートサービス、東和自動車株式会社がオートリース事業、自動車整備・钣金塗装を行っております。

(2) 暮らし

〔事業内容等〕

温浴事業として、スーパー銭湯「極楽湯」の営業を東大阪店、枚方店、尼崎店及び吹田店において行っております。また、主に生活協同組合向けに家庭用品の企画及び販売を行う、家庭用品企画販売事業を行っております。

〔事業に携わる関係会社等〕

子会社のアスモ株式会社が温浴事業を行い、子会社の株式会社ニシモトと株式会社関西エムディ総研が家庭用品企画販売事業を行っております。

(3) 産業

〔事業内容等〕

主として、工業資材・生活用品向けに、PVA（ポリビニルアルコール）及びウレタン等の多孔質体（ポーラスマテリアル）を素材とする化成品の製造・販売を行っております。

主要な製品は、工業用の研磨材、濾過材、吸水・洗浄材、生活用品等であります。

〔事業に携わる関係会社等〕

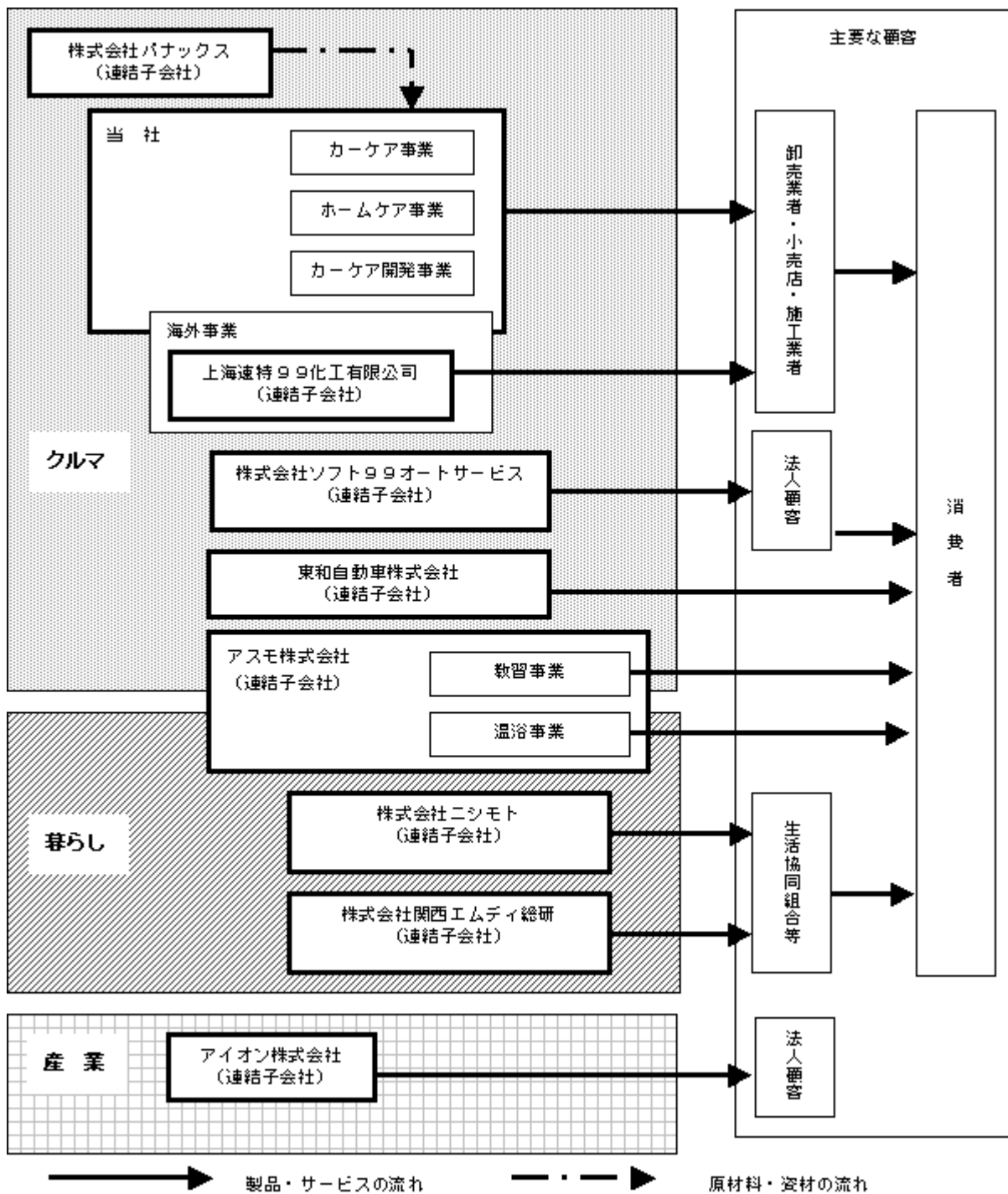
子会社のアイオン株式会社が製造・販売しております。

(4) その他

〔事業内容等〕

上記以外の事業として、当社保有の不動産を賃貸する、不動産賃貸事業を当社が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



なお、連結子会社の中橋鍍金塗装株式会社と株式会社ソフト99オートサービスは、平成18年4月に株式会社ソフト99オートサービスを存続会社として、合併いたしました。

上記のほか、当社はその他事業として不動産賃貸事業を行っております。

4【関係会社の状況】

(1) 子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業内容	議決権に対する 提出会社の所有 割合 (%)	関係内容
アイオン(株)	大阪府中央区	(百万円) 482	産 業	93.4	当社からの資金貸付 と不動産の賃貸あり 役員の兼任…あり
アスモ(株)	大阪府中央区	(百万円) 80	クルマ・ 暮らし	100.0	当社からの資金貸付 と不動産の賃貸あり 役員の兼任…あり
(株)パナックス	大阪府中央区	(百万円) 10	クルマ	100.0	当社製品に使用する プラスチック容器の 仕入あり 役員の兼任…あり
上海速特99化工有限公司	中華人民共和国 上海市	(千米ドル) 5,650	クルマ	100.0	—
(株)ニシモト	東京都千代田区	(百万円) 50	暮らし	100.0	当社製品の仕入と不 動産の賃貸あり 役員の兼任…あり
(株)ソフト99オートサービ ス	大阪府中央区	(百万円) 30	クルマ	100.0	当社からの資金貸付 と不動産の賃貸あり 役員の兼任…あり
東和自動車(株)	東京都墨田区	(百万円) 32	クルマ	100.0	当社からの資金貸付 あり 役員の兼任…あり
(株)関西エムディ総研	大阪府中央区	(百万円) 10	暮らし	100.0 (100.0)	役員の兼任…あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

3. アイオン(株)、(株)パナックス、上海速特99化工有限公司の3社は、特定子会社に該当しております。

4. アイオン(株)及びアスモ(株)については、連結売上高に占める同社の売上高が10%を超えております。なお、アイオン(株)の売上高は事業の種類別セグメントにおける産業部門の売上高に対して90%超を占めており、主要な損益情報等の記載を省略しております。アスモ(株)の主要な損益情報等は、売上高2,924百万円、経常損失53百万円、当期純損失50百万円、純資産額1,016百万円、総資産額2,355百万円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数（人）
クルマ	398（134）
暮らし	49（328）
産業	232（15）
その他	－（－）
合計	679（477）

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
180（66）	39歳 0ヶ月	13年 4ヶ月	6,044,704

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から関係会社への出向者5人を除いております。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与（税込）は、平成18年4月1日から平成19年3月31日までのものであり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、下記の子会社2社にそれぞれ労働組合を有しており、その組合名、所属、加入人員数等は、以下のとおりであります。

なお、両組合ともに労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

平成19年3月31日現在

子会社名	アイオン(株)	アスモ(株)
組合名	アイオン労働組合	尼崎自動車教習所労働組合
所属する連合団体等	U I ゼンセン同盟	無所属
組合加入人員数（人）	133	29

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油高や素材価格の高値安定傾向に加え、金利上昇などの影響を懸念しつつも、堅調な企業業績による設備投資の拡大や雇用環境の改善等により、景気は回復基調にあります。しかしながら、小売業界及びサービス業界においては、業種・業態を超えた競争の激化や、消費者物価低迷の状況は依然として続いております。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社及び連結子会社8社）は、常に前向きに挑戦し続け、環境の変化にしっかり対応していくため、各事業においてそれぞれの特色や技術を活かしたオンリーワン製品、高品質なサービスの提供をもって消費者のニーズに応え、「クルマと暮らしの輝きを創造する企業グループ」を目指して、営業活動に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高21,330百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益1,640百万円（同13.6%減）、経常利益1,899百万円（同10.8%減）、当期純利益944百万円（同11.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの営業の業績は次のとおりであります。

（クルマ）

自動車用品業界におきましては、軽自動車の販売は好調なものの普通自動車の新車販売が低迷するなか、自動車販売店において、アクセサリ販売やコーティング施工などの取り込みが進んだことなどにより、自動車アフターマーケットは縮小傾向が続き、競争は激しく価格競争による販売単価の低下の影響を受けました。

製品販売におきましては、ボディお手入れ商品分野においては、新製品の「カラーエボリューション」が比較的好調に推移したものの大型の新製品に恵まれず、他の商品の落ち込みをカバーするには至りませんでした。一方ガラスお手入れ商品分野では、ガラス撥水剤「ガラコ」が多雨の影響で好調に推移し、補修商品分野では、簡単補修グッズ「エアータッチ」に牽引されて展開店舗が増加した結果好調に推移いたしました。しかしながら、暖冬の影響でタイヤチェーン「救急隊ネット」が期末に計画を大幅に上回る返品となり、カーケア用品では減収に終わりました。

家庭用品分野におきまして、新製品の「メガネのシャンプー」が消費者の支持を受け、取扱店舗が順調に拡大して売上も増加してきております。

また、美装業者向けの業務用商品分野においては「ビューティフルG'ZOXリアルガラスコート」のブランド認知が進み、ボディコーティング施工業者のネットワークや自動車販売店ルートへのOEM供給がスタートしたことにより売上が確実に増加してきております。

自動車教習事業におきましては、平成19年に予定される大型免許の法改正に伴うコース改修工事による影響で、第3四半期までは営業縮小を余儀なくされ収益は低下しましたが、工事終了後には、法改正前の駆け込み需要や、早朝営業などサービスの改善に取り組んだ結果、第4四半期には過去最高の売上を記録しました。しかしながら、前半の落ち込みをカバーするにはいたりませんでした。

法人向け自動車リースと整備・钣金塗装を組み合わせたオートサービス事業におきましては、リースの大口顧客の経営破綻や、道交法の改正による駐車違反や、飲酒運転の取り締まり強化の影響で事故数が減少するなど厳しい経営環境が続きましたが、リース得意先の小口分散化と整備・钣金の営業体制強化に取り組み、新規得意先開拓や損保会社からの入庫の拡大、工場稼働体制の改善やサービスの向上により、整備・钣金の受注台数が増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度におけるクルマ事業部門の売上高は11,924百万円（同0.1%増）、営業利益は472百万円（同5.6%減）となりました。

（暮らし）

スーパー銭湯を運営する温浴事業におきましては、平成17年12月にオープンした吹田店の通年寄与により、売上は伸長いたしました。競合店の相次ぐ出店による競争激化により、価格優位性のあった東大阪店・枚方店において入場者数の減少等苦戦を強いられ、集客のための販売促進費の増加等により減益となりました。

生協向けに生活用品のチラシ企画及び販売をおこなう生活用品企画販売事業におきましては、生協の大型統合が進み、仕入先の見直しや販売協賛の依頼など厳しい経営環境が続きました。そのような中で、特徴のある新製品の開拓を進めた結果売上は伸長しましたが、低粗利率の商品の増加や販売協賛金の増加等により大幅に減益となりました。また、新規媒体の開拓として、当連結会計年度に新たにグループ化した関西エムディ総研も売上高の増加に寄与いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における暮らし事業部門の売上高は3,834百万円（同16.7%増）、営業利益は96百万円（同55.5%減）となりました。

(産業)

産業資材部門におきましては、上半期にデジタル家電業界の積極的な設備投資により、主力の電子部品洗浄用及び吸水用スポンジや液晶ガラスの洗浄に用いる長尺ローラーが順調に推移しましたが、下期に入ってその在庫調整の影響で苦戦いたしました。生活関連資材においては、PVA素材の特長を活かした用途開発を進めているなか、新製品「サモコンクール」が好調に推移しましたが、プラスセヌと水泳関連商品の販売数の減少をカバーすることができませんでした。また、当連結会計年度に農業資材部門が事業を撤退したため、減収となりました。

これらの結果、当連結会計年度における産業事業部門の売上高は5,405百万円（同1.9%減）、営業利益は945百万円（同9.8%減）となりました。

(その他)

不動産賃貸事業におきましては、東京ビルディングのテナント収入の通年寄与により、売上高は増加いたしました。老朽化した社宅をマンションに建て替えたため費用が先行して発生した結果、当連結会計年度におけるその他事業部門売上高は166百万円（同11.2%増）、営業利益は122百万円（同6.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,683百万円（前年同期比14.5%減）となりましたが、減価償却費1,123百万円、法人税等の支払額1,110百万円、投資有価証券の取得による支出1,212百万円、有価証券の売却・償還による収入900百万円、投資有価証券の売却・償還による収入373百万円、有形固定資産の取得による支出1,643百万円、配当金の支払額333百万円等により前連結会計年度末に比べ1百万円減少（前年同期は106百万円の増加）し、当連結会計年度末には、5,699百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,012百万円（同26.2%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,683百万円（同14.5%減）、減価償却費1,123百万円、法人税等の支払額1,110百万円等の要因により、結果として2,012百万円の資金流入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,674百万円（同75.3%増）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出1,212百万円、有価証券の売却・償還による収入900百万円、投資有価証券の売却・償還による収入373百万円、有形固定資産の取得による支出1,643百万円等を要因としております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、345百万円（同79.5%減）となりました。これは主に、配当金の支払額333百万円等を要因としております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
クルマ (千円)	9,780,705	106.5
産業 (千円)	4,987,046	96.9
合計 (千円)	14,767,752	103.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 暮らし、その他事業部門については、生産活動を伴わないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
クルマ (千円)	11,924,800	100.1
暮らし (千円)	3,834,168	116.7
産業 (千円)	5,405,518	98.1
その他 (千円)	166,141	111.2
合計 (千円)	21,330,630	102.3

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

<クルマ>

自動車のお手入れに対する消費者の意識は大きく変化しており、低価格の門型洗車機の普及や、新車購入時のコーティングサービスの普及など、自動車用ケミカル用品市場は、年々縮小傾向にあります。

当社グループでは、「顧客基点」に立ち、メーカーとしての製品販売だけでなく、サービスの提供も含めて複合的に事業機会をとらえ、自動車お手入れに関する総合的な価値提供を行なうため、ワックス等で培った技術を進化させた、施工業者向けコーティング剤のような付加価値の高い商品及び技術開発の推進と、高級外車ディーラーからの補修受託に裏付けられた高品質なサービスの更なる向上が不可欠であると認識しております。そこでグループ各社がその強みと特性を活かした自主独立の経営を進めながらも一層のグループシナジーを発揮していくことが必要であると考えております。

<暮らし>

温浴事業においては、競合各社の相次ぐ出店で、顧客獲得競争は激化してきており、安定した収益獲得のためには工夫が必要となってまいりました。そこで、今まで築いてきた顧客基盤をベースに飲食サービスの充実や、他店との差別化のための新サービスの開発等、サービスの向上を進め営業力強化を推進いたします。

<産業>

産業資材部門におきましては、IT関連の製造に関わる吸水材、研磨材の割合が高く、また特定顧客の販売構成比が高いため、IT関連産業の需要調整や特定企業の需給調整の影響を受けやすい傾向にあります。そこでさらなる用途開発を進め、特定の産業や企業の影響を軽減することで収益の安定化を目指します。

生活関連資材部門におきましては、低迷する自動車用品市場向け商品の販売依存度を下げ、家庭用・レジャー用などの新たな用途展開に向けた商品開発を進め、収益の拡大を目指します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①他社との競争

当社はクルマ事業部門において自動車用ケミカル用品の製造販売を行っております。自動車用ケミカル用品は、他社との競争が激しく、価格、機能、デザインにおいて卓越した製品開発を行っていく必要があります。また当社の業績は、自動車用ケミカル用品市場の成熟化が進むなかで、消費の低迷や他社との価格競争、有力な新製品の多寡等の要因により、売上高及び利益面において下降する懸念があります。

②製造物責任について

当社グループが提供する、製品・サービスにおいて、欠陥が生じるリスクがあります。製造物責任賠償やリコール等が発生した場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。

③返品慣行の存在について

自動車用ケミカル用品の国内販売において、返品が慣行化しております。返品内容としては、製造中止に伴う廃番品の返品、小売店からの販売が一定の季節に限定される製品に係る販売時期経過後の返品、小売店の改装や季節に合わせた売り場変更に伴う陳列商品の返品等があり、当社は、社内規定に基づき返品処理をしております。

④訴訟リスクについて

自動車用ケミカル用品の販売では、その製品の持つブランドイメージや、パッケージの記載内容が販売面に影響を及ぼすことがあるため、その点において競合他社から訴訟を提起される可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは多様化、高度化、精密化した顧客ニーズに対応していくため、クルマ部門と産業部門にて、製品の研究開発を進めております。

当連結会計年度における各事業別の研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、490百万円であります。

(クルマ)

当事業における当連結会計年度の研究開発費は、309百万円となっております。

主な研究成果は次のとおりであります。

(1) ボディ・ガラス・車内用品

①フクピカ 防水強化 10枚入り

拭くだけで、汚れを取りながらワックス効果を付与する「フクピカ ウェット」の利便性を維持し、防汚性と撥水の持続性を向上させるために、撥水性分としてフッ素樹脂を使用した高性能タイプの製品です。

フッ素樹脂を使用することで、水だけでなく油も弾く汚れにくい被膜を形成し、3ヶ月以上の耐候性を付与することができるようになりました。

②フクピカ 艶 10枚入り

拭くだけで、汚れを取りながらワックス効果を付与する「フクピカ ウェット」の利便性を維持し、使用後の艶を高めるために、天然カルナバロウと新開発Hiグロスポリマーを用いることで、簡単ケア商品の枠を超えた、本格的な仕上がり感を与えることができる製品です。

③解氷ガラコ ダブルエッジ 330ml

圧縮窒素ガスを用いて、低温の環境下においても安定したスプレー性能を発揮する、撥水タイプの自動車ガラス用の解氷剤です。撥水効果があり、泥水のはね上げなどから視界を確保し、また再氷結を抑えることができます。キャップには水をかきやすいダブルエッジ機構を採用した、便利な冬期用品です。

④解氷ガラコ トリガー 450ml

環境に配慮した、非エアゾールスプレータイプの自動車用の解氷剤です。エアゾールと異なり、外部の気温の影響を受けないトリガータイプで、しかも大容量と極寒地における実用性に考慮いたしました。性能においては、「解氷ガラコダブルエッジ」同様に撥水効果で泥水のはね上げなどから視界を確保し、再氷結を抑えることができます。

⑤ガラコQ 70ml

新開発の2種類のマイクロパウダーが、ガラスに固着した油膜や劣化したガラス撥水剤を落としながらコーティングできます。面倒な下地処理をしなくても強力な撥水効果と持続効果を得ることができます。

また、パソコンのマウスのような新開発容器は、握りやすく力が無駄なくかかるので、力の弱い方でもスムーズに塗り込んでいくことができます。

(2) 家庭用品

①メガネのシャンプー

トリガースプレーで泡状の洗浄液を汚れたメガネに吹き付けて洗うメガネのクリーナーです。近年特殊コーティングが施工されたメガネレンズが増えるなか、従来のように乾いた布などでこする必要のない、レンズに優しい新しいタイプの製品です。

②防汚長持ち！プラスチッククリーナー&コート 400ml

トリガースプレーで吹き付けタオルなどで拭き取るだけで、プラスチック製品の汚れを取るだけでなく、アレルゲン不活性化と除菌効果をもつコーティングが清潔な状態を長持ちさせるクリーナー&コート剤です。

③網戸まる洗いシート

不織布に洗浄剤が含浸されており、パッケージから取り出し網戸をこするだけで、みるみる泡が立ち、網目に固着した汚れや虫の死骸をスッキリと落とす、新しいタイプの網戸専用クリーナーです。

(3) その他（業務用商品）

①プラスチック用コーティング剤

ホイールコート剤の技術を転用した反応性ケイ素化合物を用いた製品です。自動車のアクリル樹脂やポリカーボネート樹脂に強固な被膜を形成し、汚れやキズから表面を保護することができます。

②紫外線・赤外線カットクリアコート

紫外線吸収剤と赤外線吸収剤を配合した透明性の高い被膜を形成するガラス用コート剤です。専用のスポンジで、ガラスに均一に塗布することができ、紫外線と赤外線をカットする製品です。

③Beautiful G' ZOX ガラスコート防汚タイプ

湿気硬化型ケイ素化合物を用いた自動車用コーティング剤を更に進化させた、撥水性・防汚性に優れる3液混合タイプの製品です。

④メンテナンス用クロス

自動車用コーティング剤の表面の撥水性を復活するための施工業者向けのメンテナンスクロスです。

上記の研究活動の他に、当連結会計年度において国内で3件の特許が成立いたしました。また14件の特許を出願しております。

当事業の研究開発活動は研究開発部が担当し、研究員21名と研究事務2名で行っております。

（産業）

当事業は、「自主、清廉の使命感」、「世界に通じる商品作り」、「社会・環境との調和」を社是とし、独自の精密多孔質体技術を基盤とした「ニッチ市場での小さな世界企業」を目指して、先端電子産業分野をはじめとする産業用の洗浄材、吸水材、拭取材、濾過材、研磨材、一般消費者向けの吸水スポンジや拭取りスポンジなど多岐にわたる分野において、顧客の要望に即したナンバーワン品質、オンリーワン商品の研究開発活動を展開しております。

当事業における当連結会計年度の研究開発費は181百万円となっております。

主な研究成果は次の通りであります。

(1) 半導体用洗浄材

半導体ウェハー等の精密洗浄用に開発した高洗浄度ポリビニルアルコール系スポンジ「SCLスポンジ」は市場に定着し、事前に中芯を挿入した製品の供給も本格化しました。また、この商品の品質向上・安定化、および増産を目的とした新建屋・新設備による本格生産を開始しました。

開発においては、次世代半導体に対応するよう更なる洗浄度の向上ならびに洗浄性能の向上が顧客から求められ、新たな開発品の求評を進めました。また、顧客への求評活動とともに、社外有識者による評価やアドバイスを受けて必要特性の把握を進め、SCLスポンジの材料構成の改良や洗浄プロセスの改良を進めました。

(2) FPDガラス用洗浄材

フラットパネルディスプレイ業界で使用される大型ガラス基板の吸水用・搬送用として、高い寸法精度を維持しつつ、より長尺サイズのローラーの生産技術を確立しました。

(3) プリンター用インク吸収材

インクジェットプリンターのインク吸収材向けに、主力の「ベルイーター」のインク吸収性能の改善を進めました。また、コストダウンのための新たな材料・製法によるインク吸収材の開発を推進し、顧客への求評を重ねてその有効性を確認しました。

(4) 研磨材

アルミハードディスクの記録容量増大に対応する高品質砥石を、自社評価と顧客への求評を通じて進め、高品質ディスクの高効率研磨を可能にする砥石を完成させました。また、ガラス基板の研磨用として開発したセリウム砥粒を用いた研磨材の性能向上を、顧客への求評を通じて進めました。

(5) ウレタン系スポンジ

ウレタン系スポンジ「ソフラス」については、新たな用途の引き合いに対して個別に試作したサンプルの求評等で、用途開発を進めました。また、オレフィン系樹脂を用いた新スポンジの開発を進め、対象顧客への求評を開始しました。

(6) 環境関連テーマ

微生物担体用スポンジ「マイクロプレス」においては、菌の固定化率を向上するための化学修飾技術を開発し、求評によってその効果が十分であることを確認しました。なお、当開発品に関わる特許を当期に出願しました。

(7) 医療関連

当社基幹技術である気孔径コントロール技術を基に、ポリビニルアルコール系スポンジやウレタン系スポンジの医療分野への用途開発に着手し、顧客への求評を通じて開発を推進しました。

上記の研究活動の他に、当連結会計年度は、国内で3件、韓国で1件、台湾で1件、アイルランドで1件の特許が登録となりました。また、今期は国内で1件の特許を出願しました。

当事業の研究開発活動は開発部が担当し、研究員20名で行っております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は12,260百万円（前連結会計年度末は12,552百万円）となり、292百万円減少しました。これは主に有価証券が300百万円、売上債権が58百万円減少したことと、たな卸資産が102百万円、現金及び預金が5百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は32,499百万円（同32,060百万円）となり、439百万円増加しました。これは主に東京の老朽化した社宅を賃貸マンションに建て替えたことにより有形固定資産が224百万円増加し、また投資有価証券が165百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,814百万円（同3,151百万円）となり、337百万円減少しました。これは主に未払法人税等が366百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は39,757百万円（前連結会計年度末の資本の部残高は39,095百万円）となり、662百万円増加しました。これは主に当期純利益944百万円の増加と剰余金の配当328百万円の支払によるものです。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前年同期比471百万円（2.3%）増の21,330百万円となりました。この売上高の増加は、暮らし部門において平成17年12月にオープンした極楽湯吹田店の通年寄与等により549百万（16.7%）増加し、産業部門において農業資材事業からの撤退等により105百万（1.9%）減少したことによるものです。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、同108百万円（1.4%）減の7,486百万円となりました。この売上総利益の減少は、暮らし部門において、温浴既存店の集客が減少し、売上原価率が上昇したことと、産業部門において、生産設備の減価償却費が増加し、売上原価率が上昇したことによるものです。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、同259百万円（13.6%）減の1,640百万円となりました。この営業利益の減少は、主に売上総利益の減少によるものと、暮らし部門において、協賛費等の費用が増加したことによるものです。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、同229百万円（10.8%）減の1,899百万円となりました。この経常利益の減少は、主として営業利益が減少したことによるものであります。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の1,069百万円から125百万円減の944百万円となりました。この当期純利益の減少は、法人税等が154百万円減少したことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、「成長分野への重点投資」を基本戦略として、今後の主力新製品の設備導入、拡販商品に限定した設備改善、品質向上のための設備改善、環境対策に不可欠な設備改善を重点に設備投資を行っています。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント名	当連結会計年度の設備投資金額
クルマ	884百万円
暮らし	9百万円
産業	127百万円
その他	738百万円
合計	1,759百万円

クルマ部門では、株式会社ソフト99オートサービスにおきまして、リース車両取得のため386百万円、アスモ株式会社におきまして、新大型免許対応のコース改修のため214百万円の設備投資を実施しました。

産業部門では、アイオン株式会社におきまして、関東工場の機械装置、工具備品購入のため127百万円の設備投資を実施いたしました。

その他部門では、株式会社ソフト99コーポレーションの老朽化した社宅を賃貸マンションに建て替えたため、738百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び当社連結子会社8社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三田工場 (兵庫県三田市)	クルマ	生産設備・物流 倉庫	371,092	135,816	1,344,121 (29,857.53)	62,543	1,913,572	47 (48)
極楽湯東大阪店 (大阪府東大阪市)	その他	温浴設備	295,223	18,149	1,577,142 (5,176.72)	174	1,890,688	— (—)
本社 (大阪市中央区)	クルマ その他	営業・統轄業 務・基礎応用総 合研究施設・賃 貸	933,597	24,024	680,072 (548.52)	55,627	1,693,320	73 (7)
東京支店 (東京都千代田区)	クルマ その他	営業・マーケテ ィング・賃貸	583,188	5,971	1,535,454 (833.94)	18,209	2,142,822	45 (8)
名古屋支店 (名古屋市昭和区)	クルマ	営業	19,263	—	131,879 (484.52)	1,449	152,592	4 (1)
福岡支店 (福岡市南区)	クルマ	営業	94,960	—	125,694 (772.00)	1,749	222,404	4 (1)
札幌営業所 (札幌市豊平区)	クルマ	営業	32,608	—	107,277 (1,086.04)	1,138	141,023	2 (1)
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	クルマ	営業	29,105	—	21,437 (192.78)	714	51,256	5 (—)
世田谷マンション (東京都世田谷区)	その他	賃貸用住宅	717,434	9,372	71,161 (198.18) [979.47]	8,354	806,323	— (—)
仙台社宅 (仙台市宮城野区)	クルマ	社宅	19,416	—	63,644 (624.91)	270	83,331	— (—)
名古屋社宅 (名古屋市昭和区)	クルマ	社宅	43,556	—	193,748 (994.27)	—	237,304	— (—)
三田社宅 (兵庫県三田市)	クルマ	社宅	84,198	—	471,473 (6,818.64)	100	555,771	— (—)
C u C u真砂 (大阪府茨木市)	クルマ	賃貸・社宅	321,271	2,191	324,118 (1,436.63)	944	648,525	— (—)
本社 (大阪市中央区)	クルマ	本社 駐車場	—	—	43,923 (116.13)	—	43,923	— (—)
極楽湯枚方店 (大阪府枚方市)	その他	温浴設備	389,613	32,238	942,843 (7,294.37)	449	1,365,144	— (—)
極楽湯尼崎店 (兵庫県尼崎市)	その他	温浴設備	478,708	82,082	666,115 (6,555.20)	856	1,227,763	— (—)
オートサービスセンター (大阪市中央区)	その他	生産設備	79,590	—	403,782 (655.12)	811	484,184	— (—)
神戸研修センター (神戸市北区)	クルマ	研修センター	108,218	—	678,570 (10,000.17)	334	787,122	— (—)

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)パナックス	本社 (大阪市中央区)	クルマ	生産設備	61	45	— (—)	20,484	20,590	3 (—)
アイオン(株)	本社 (大阪市中央区)	産業	営業・統轄	9,218	—	— (—)	6,196	15,414	28 (—)
アイオン(株)	関東工場 (茨城県古河市)	産業	PVAスポン ジ等生産設備	606,898	486,013	2,548,990 (63,650.00)	60,918	3,702,820	204 (15)
アスモ(株)	尼崎ドライ ブ スクール (兵庫県尼崎市)	クルマ	自動車教習施 設	398,956	—	1,900,297 (14,700.00)	36,174	2,335,427	71 (62)
アスモ(株)	本社 (大阪市中央区)	クルマ 暮らし	統轄	—	—	— (—)	1,358	1,358	5 (—)
アスモ(株)	極楽湯吹田店 (大阪府吹田市)	暮らし	温浴設備	639,764	—	— (—)	6,764	646,528	6 (94)
(株)ソフト99 オートサービス	本社 (大阪市中央区)	クルマ	営業・統轄	2,198	3,984	— (—)	1,022	7,204	36 (—)
(株)ソフト99 オートサービス	鶴見工場 (大阪市鶴見区)	クルマ	生産設備	68,169	7,440	352,398 (1,743.19)	4,155	432,162	50 (—)
(株)ソフト99 オートサービス	東大阪工場 (大阪府東大阪 市)	クルマ	生産設備	40,545	7,141	179,900 (1,181.94)	653	228,239	26 (—)
東和自動車(株)	本社工場 (東京都墨田区)	クルマ	生産設備	84,461	38,360	204,438 (959.14)	—	327,261	15 (—)
(株)ニシモト	本社 (東京都千代田 区)	暮らし	営業・統括	2,276	—	— (—)	4,590	6,866	11 (7)
(株)ニシモト	物流センター (東京都練馬区)	暮らし	物流	18,583	—	34,839 (102.47)	—	53,422	— (—)

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	土地使用権 (面積㎡)	その他	合計	
上海速特99化工 有限公司	上海工場 (中国上海市)	クルマ	営業・統轄・ 生産	57,734	25,199	17,617 (9,693.00)	5,872	106,422	14 (-)

- (注) 1. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品と車輛運搬具及び建設仮勘定であります。金額には消費税等を含めておりません。
 3. 提出会社の世田谷マンション用地〔979.47㎡〕は、土地賃借契約により、借用しております。
 4. 提出会社のCuCu真砂は、賃貸住宅としても使用しております。
 5. 上海速特99化工有限公司(在外子会社)の土地使用権(9,693㎡)は、平成6年11月より50年間の使用契約であります。
 6. リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ワックス自動充填装置 (所有権移転外 ファイナンス・リース)	一式	96ヶ月	2,293	1,911

(2) 国内子会社

アイオン(株)

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
製造機械装置類 (所有権移転外 ファイナンス・リース)	一式	48ヶ月～ 60ヶ月	16,252	16,256
検査機器類 (所有権移転外 ファイナンス・リース)	一式	48ヶ月～ 60ヶ月	5,501	7,205

アスモ(株)

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
券売機 (所有権移転外 ファイナンス・リース)	一式	60ヶ月	25,674	58,151
厨房機器 (所有権移転外 ファイナンス・リース)	一式	72ヶ月	12,776	57,393

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
アイオン㈱	(茨城県古河市)	産業	第一新工場	300,000	—	自己資金	平成19年4月	平成19年10月	—
アスモ㈱	(兵庫県尼崎市)	クルマ	教習用車両	74,000	—	自己資金	平成19年5月	平成19年9月	—

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱ソフト99 コーポレーション	(大阪府東大阪市)	その他	温浴設備	109,000	—	自己資金	平成19年6月	平成19年6月	—

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	22,274,688	22,274,688	株式会社東京証券 取引所市場第二部	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式
計	22,274,688	22,274,688	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年11月21日 (注)	11,137	22,274	—	2,310,056	—	3,116,158

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	20	16	39	29	3	4,493	4,600	—
所有株式数 (単元)	—	53,377	849	41,386	17,842	4	109,270	222,728	1,888
所有株式数の 割合(%)	—	23.9	0.4	18.6	8.0	0.0	49.1	100.0	—

(注) 1. 自己株式360,624株は、「個人その他」に3,606単元及び「単元未満株式の状況」に24株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が78単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
サントレード株式会社	大阪府東大阪市長田西3丁目5-17	3,354,528	15.05
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,639,800	7.36
田中 秀明	京都府京田辺市	1,496,976	6.72
鈴木 幹子	大阪府枚方市	1,492,656	6.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	899,200	4.03
エフビーエル オーピーシー ブイエム アカウント (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	50 AVENUE J. F. KENNEDY, L-2951 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号決 済業務部)	761,500	3.41
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	709,600	3.18
田中 信	大阪府枚方市	603,720	2.71
佐藤 佐世子	大阪府枚方市	594,192	2.66
田中 明三	大阪府枚方市	549,640	2.46
計	—	12,101,812	54.32

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社のうち信託業務に係る株式数は1,136千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 360,600	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,912,200	219,122	同上
単元未満株式	普通株式 1,888	—	同上
発行済株式総数	22,274,688	—	—
総株主の議決権	—	219,122	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,800株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数78個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)ソフト99コーポレーション	大阪府中央区谷町 2丁目6番5号	360,600	—	360,600	1.62
計	—	360,600	—	360,600	1.62

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	360,624	—	360,624	—

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営政策のうちの一つとして位置付けております。

利益配分につきましては、連結業績の伸長に見合った利益還元を継続して実施していくことを基本方針とし、連結当期純利益の25%以上を目処とした配当政策を実施してまいります。

第52期より、株主への利益還元を適時行うため、中間配当を実施しました。なお、第53期の中間配当についての取締役会決議は平成18年11月16日に行っております。

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の強化と将来の事業拡大のための投資に活用してまいります。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月16日 取締役会決議	164,355	7.5
平成19年6月27日 定時株主総会決議	186,269	8.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,350	1,820	2,350	2,490 □1,676	1,448
最低(円)	750	810	1,580	2,000 □1,150	868

- (注) 1. 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。
2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,005	960	1,029	1,100	1,144	1,105
最低(円)	936	868	885	1,009	1,030	1,000

- (注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		橋本 眞三	昭和19年10月7日生	平成7年4月 株式会社三和銀行 考査部副 部長 平成9年5月 当社入社 総務部長 平成9年6月 当社取締役総務部長 平成11年7月 当社取締役管理統轄部長 平成13年4月 当社取締役管理本部長 平成14年4月 当社常務取締役管理本部長 平成16年1月 当社専務取締役 平成16年4月 当社代表取締役社長 (現在に至る)	(注) 4	48
取締役会長		田中 明三	昭和17年8月2日生	昭和40年3月 当社入社 昭和56年7月 当社取締役営業部長 平成4年3月 当社専務取締役 平成8年4月 当社代表取締役社長 平成16年4月 当社取締役会長 (現在に至る)	(注) 4	549
常務取締役	戦略本部長	土堀内 清嗣	昭和24年10月18日生	平成10年5月 株式会社三和銀行 東京営業 本部第二部長 平成14年1月 U F J スタッフサービス株式 会社 代表取締役 平成16年4月 当社入社 管理本部長兼人事企画室長 平成16年6月 当社取締役管理本部長兼人事 企画室長 平成17年6月 当社常務取締役マーケティング 本部長兼管理本部長 平成18年4月 当社常務取締役戦略本部長兼 管理本部長 平成18年6月 当社常務取締役戦略本部長 (現在に至る)	(注) 4	10
常務取締役	営業本部長兼 東京支店長	橋本 欽司	昭和28年5月3日生	昭和51年4月 当社入社 平成6年4月 当社仙台営業所長 平成13年4月 当社首都圏営業部長 平成13年9月 当社東日本カーケア営業本部 長兼首都圏営業部長 平成15年4月 当社東日本カーケア営業本部 長兼東京営業部長 平成15年6月 当社取締役東日本カーケア営 業本部長兼東京営業部長 平成16年7月 当社取締役東京支店長兼東日 本営業本部長 平成18年4月 当社取締役コンシューマ営業 本部長兼東京支店長 平成18年6月 当社常務取締役コンシューマ 営業本部長兼東京支店長 平成19年1月 当社常務取締役営業本部長兼 東京支店長 (現在に至る)	(注) 4	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事総務部長	平野 泰彦	昭和22年11月29日生	平成9年10月 当社入社 西日本ホームケア営業部長 平成11年8月 当社西日本カーケア営業本部長 平成13年9月 当社カーケア営業本部長兼西日本カーケア営業本部長 平成14年6月 当社取締役カーケア営業本部長兼西日本カーケア営業本部長 平成15年4月 当社取締役営業本部長 平成16年6月 当社取締役総務部長 平成18年6月 当社取締役人事総務部長 (現在に至る)	(注) 4	19
取締役	三田工場長	辻平 春幸	昭和31年8月18日生	昭和50年3月 当社入社 平成13年4月 当社東京業務部長兼三田工場物流部長 平成14年4月 当社三田工場物流部長兼拠点業務統括 平成15年6月 当社取締役三田工場物流部長兼拠点業務統括 平成16年6月 当社取締役三田工場長 (現在に至る)	(注) 4	25
取締役	開発本部長	岸田 靖雄	昭和21年10月4日生	平成12年6月 鐘紡株式会社 新素材事業本部 ベルパール関連グループ統括マネージャー 平成15年6月 同社 防府工場マテリアル開発部長 平成16年7月 当社入社 三田工場副工場長兼研究開発部部付部長 平成17年1月 当社マーケティング本部副本部長兼三田工場副工場長 平成17年6月 当社取締役マーケティング本部副本部長 平成18年4月 当社取締役プロユース営業本部長兼開発本部長 平成19年1月 当社取締役開発本部長 (現在に至る)	(注) 4	8
取締役	管理本部長	西川 保	昭和25年12月16日生	昭和56年2月 当社入社 平成13年4月 当社経理部長 平成18年4月 当社管理本部副本部長兼経理部長 平成18年6月 当社取締役管理本部長 (現在に至る)	(注) 4	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発副本部長	渡辺 泰	昭和26年7月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年7月 当社マーケティング企画部長 平成18年4月 当社コンシューマ営業本部副 本部長 平成18年6月 当社取締役コンシューマ営業 本部副本部長 平成19年1月 当社取締役開発副本部長 (現在に至る)	(注)4	27
取締役	相談役	田中 信	昭和10年12月4日生	昭和36年9月 当社入社 昭和40年5月 当社取締役 昭和51年10月 当社代表取締役社長 平成8年4月 当社取締役相談役 平成8年11月 当社非常勤取締役相談役 (現在に至る)	(注)4	603
監査役 (常勤)		赤星 学	昭和22年2月7日生	昭和55年3月 公認会計士登録 平成4年3月 中央経営コンサルティング株 式会社勤務 平成6年11月 赤星公認会計士事務所を開設 平成10年4月 当社監査役 (現在に至る)	(注)3	3
監査役		小松 陽一郎	昭和23年5月12日生	昭和52年10月 司法試験合格 昭和55年4月 弁護士登録 (現) 昭和55年5月 弁理士登録 (現) 平成7年8月 小松正次郎法律特許事務所所 長 (現小松法律特許事務所) 平成12年6月 当社監査役 (現在に至る)	(注)5	13
監査役		柏岡 勲	昭和17年8月23日生	昭和40年3月 柏岡株式会社入社 昭和43年6月 同社取締役福岡支店長 昭和49年4月 同社常務取締役 平成11年9月 同社相談役 平成12年6月 当社監査役 (現在に至る)	(注)5	9
監査役		松本 二三男	昭和17年11月2日生	昭和37年3月 当社入社 平成4年1月 当社総務部業務管理室長 平成8年4月 当社取締役業務管理部長 平成13年4月 当社取締役総務部長 平成16年6月 当社監査役 (現在に至る)	(注)3	103
計						1,494

- (注) 1. 取締役相談役田中 信は、取締役会長田中 明三の実兄であります。
2. 監査役赤星学、小松陽一郎及び柏岡勲は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(基本的な考え方)

当社はコーポレート・ガバナンスをグループ全体の重要な経営課題であると認識しております。
コンプライアンスを徹底し、グループ経営の透明性および信頼性の向上を通して株主利益の増大を図ります。
また、株主以外の当社グループの利害関係者とも社会通念上健全で円滑な関係を構築し、企業価値の最大化と社会への貢献を実現する為、コーポレート・ガバナンスの充実を推進してまいります。

(施策の実施状況)

1. 会社の機関、業務執行・経営の監査の仕組みおよび内部統制システムの整備の状況等

① 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関としては会社法に定められた株主総会、取締役会、監査役会・監査役および会計監査人を設置しております。

② 業務執行・経営の監査の仕組み

取締役会は、使用人兼務の取締役7名を含む10名（平成19年3月31日現在）で構成され、取締役会規程等に基づき、付議事項の審議および重要な報告がなされるとともに、各取締役の業務の執行を監督しております。取締役会は、毎月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。当事業年度は計15回開催いたしました。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役によって構成され、各監査役は、監査役会が策定した監査計画に基づき監査を実施しております。監査役は毎回必ず取締役会に出席し、意見、要望を適時提言しております。

監査役会は、原則として毎月1回取締役会開催の1週間前迄に開催しており、当事業年度は計11回開催いたしました。

各監査役は、業務活動の全般にわたり、取締役会の他重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、グループ会社の調査等を通じた監査を行い、その結果を監査役会に報告しております。

③ 内部監査の仕組み

内部統制の有効性および実際の業務遂行状況につき、内部監査室（人員1名）が全部門を対象に業務監査を計画的に実施しており、監査結果は、直ちに代表取締役および取締役会に報告されております。

また、被監査部門に対しては、監査結果の報告に対し、改善事項の指摘・指導を行い、監査後は改善の進捗状況を定期的に報告させることにより、実効性の高い監査を実施しております。

④ 会計監査の仕組み

会計監査につきましては、ペガサス監査法人と監査契約を結んでおり、独立した立場から公正な会計監査を受けております。

⑥ 内部監査および監査役監査の状況

内部監査担当の内部監査室は、業務プロセスの有効性、効率性および関連法規の遵守状況の監査に重点を置き、内部統制システムの充実を目指した業務監査を担当し、一方、監査役会は、取締役の職務の執行を監査しており、適時、内部監査室に監査項目の指示または依頼をしております。両者間では定期的な会合は開催しておりませんが、適時情報・意見交換を実施しており、連携による監査機能の充実に努めております。

監査役会と、当社の監査法人である会計監査人ペガサス監査法人は、監査計画策定時、中間監査時および期末監査時に会合を開き、互いに報告、情報・意見交換を実施し、連携して監査機能の充実に努めております。監査の連携にあたっては、その実効性を担保するため、両者間において覚書を締結しております。

⑦ 会計監査の状況

当社の会計監査を執行する会計監査人として、ペガサス監査法人与監査契約を結んでおり、公正な会計監査を中間・期末に限らず、期中においても適時受けております。

業務を執行した公認会計士と補助者の構成は次のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士)

氏名	所属する監査法人	継続監査年数
小川 泰彦	ペガサス監査法人	1年
安原 徹	ペガサス監査法人	1年

区分	人数
公認会計士	8名
会計士補その他	1名
計	9名

⑧ 社外取締役および社外監査役との関係

現在当社には社外取締役はおりません。

社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

2. リスク管理体制の整備の状況

① 代表取締役を委員長とする危機管理委員会を設置し、特に事後対応に重点を置いた危機管理対策本部機能を本社に持たせるとともに、全役職員およびグループ会社の主要者に緊急連絡先カードを常時携帯させ、有事の緊急連絡体制を整備いたしております。

② 危機管理委員会では、通常時のリスク分析や潜在リスク除去の進捗管理、マニュアル作成、周知徹底を行い、必要に応じ、取締役会に提言を行っております。

③ 危機管理体制としましては、当社および当社グループの経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合、「危機管理規程」に基づき、社長を本部長とし、全役員をメンバーとする「危機管理対策本部」を直ちに招集して迅速な初期対応を行い、損害・影響等を最小限に留める体制を整えております。

④ 法律顧問として、複数の法律事務所と、日常的に発生する法律問題全般に関して適時に指導・助言を受ける体制を敷いております。

⑤ コンプライアンス体制

関連法令の遵守と高度な倫理観念による行動を基本とした「ソフト99行動憲章」と「ソフト99行動指針」を制定、全役職員にマニュアルを配布し、その内容を遵守することを誓約させております。

総務担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、グループ会社を含めた社内研修、通信教育等による啓蒙活動とコンプライアンス委員会による内部監査を通して有効的な内部統制システムの構築を図っております。

使用人が法令上疑義のある行為等について、提携先の複数の弁護士または当社コンプライアンス委員会に直接通報することを可能とする内部通報制度(ソフト99グループ・ヘルプライン)を設けて違反行為等の早期発見と是正に努めております。

3. 役員報酬の内容

当社の役員報酬及び監査報酬等の内容は以下のとおりであります。

①役員報酬額

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役10名 174,000千円

監査役4名 22,000千円

なお、取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与が含まれております。

また、上記の報酬等の金額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額300万円（うち監査役100万円）が含まれております。

上記のほか、平成18年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対し600万円支給しております。

②利益処分による賞与

取締役9名 17,400千円

監査役4名 1,600千円

4. 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に定める業務に基づく報酬 22,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

5. 社外監査役との責任限定契約の概要

当社は、社外取締役又は社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外取締役又は社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めております。

これにより、当社と社外監査役3名のうち常勤監査役赤星学を除く、小松陽一郎、柏岡勲の両氏とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、両氏ともに会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

6. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

7. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

8. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成18年5月に取締役会にて決議した内部統制基本方針に基づき、損失の危険の管理体制強化のため、コンプライアンス委員会と危機管理委員会が内部監査室と連携して、当社全部門の責任者等とリスク管理の状況を監査し、その結果を取締役会に報告し、リスクの軽減、回避等に向けた対応策を実施いたしました。

また、取締役会の職務執行の効率性確保のため、社内の諸規程を通して権限の分配及び意思決定ルールの再検証と再徹底を行いました。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第52期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第53期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第52期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び第53期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、ペガサス監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			5,819,755		5,825,655	
2. 受取手形及び売掛金	※6		3,242,578		3,184,574	
3. 有価証券			899,332		598,542	
4. たな卸資産			1,833,502		1,936,038	
5. 繰延税金資産			278,593		309,234	
6. その他			522,992		438,095	
貸倒引当金			△44,285		△32,103	
流動資産合計			12,552,469	28.1	12,260,037	27.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	10,307,532		11,111,980		
減価償却累計額		4,032,045	6,275,486	4,287,424	6,824,556	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	4,691,333		5,818,408		
減価償却累計額		2,825,394	1,865,938	3,999,431	1,818,976	
(3) 工具器具備品		1,147,527		1,242,070		
減価償却累計額		882,485	265,041	969,081	272,988	
(4) 土地	※3		15,413,431		15,413,431	
(5) 建設仮勘定			321,543		36,198	
有形固定資産合計			24,141,441	54.1	24,366,151	54.4
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			18,553		—	
(2) 連結調整勘定			224,693		—	
(3) のれん			—		140,060	
(4) その他			162,355		232,219	
無形固定資産合計			405,602	0.9	372,280	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,819,749		5,985,346	
(2) 出資金		85,746		83,646	
(3) 長期性預金		800,000		800,000	
(4) 繰延税金資産		325,659		417,294	
(5) 土地再評価繰延税金 資産	※3	84,953		84,953	
(6) 前払年金費用		149,050		141,373	
(7) その他		319,368		319,836	
貸倒引当金		△70,738		△70,917	
投資その他の資産合計		7,513,789	16.9	7,761,532	17.4
固定資産合計		32,060,833	71.9	32,499,963	72.6
資産合計		44,613,303	100.0	44,760,000	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※6	1,048,402		1,112,620	
2. 短期借入金		40,000		40,000	
3. 未払法人税等		648,387		282,322	
4. 未払金及び未払費用		1,067,060		990,027	
5. その他		347,722		389,520	
流動負債合計		3,151,572	7.1	2,814,490	6.3
II 固定負債					
1. 長期借入金		2,200		—	
2. 繰延税金負債		498,750		498,750	
3. 退職給付引当金		886,483		873,488	
4. 役員退職慰労引当金		298,420		363,055	
5. 製品回収引当金		122,127		120,469	
6. 固定資産処分損失引当 金		50,000		—	
7. 長期未払金		85,887		70,921	
8. その他		267,805		260,843	
固定負債合計		2,211,674	4.9	2,187,528	4.9
負債合計		5,363,247	12.0	5,002,019	11.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)							
少数株主持分		154,550	0.4		—		
(資本の部)							
I 資本金	※4	2,310,056	5.2		—		
II 資本剰余金		3,116,158	7.0		—		
III 利益剰余金		33,361,582	74.8		—		
IV 土地再評価差額金	※3	△122,250	△0.3		—		
V その他有価証券評価差額金		560,666	1.2		—		
VI 為替換算調整勘定		46,471	0.1		—		
VII 自己株式	※5	△177,179	△0.4		—		
資本合計		39,095,505	87.6		—		
負債、少数株主持分及び 資本合計		44,613,303	100.0		—		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—		2,310,056	5.2	
2. 資本剰余金		—	—		3,116,158	7.0	
3. 利益剰余金		—	—		33,946,660	75.8	
4. 自己株式		—	—		△177,179	△0.4	
株主資本合計		—	—		39,195,696	87.6	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—		437,890	1.0	
2. 土地再評価差額金	※3	—	—		△122,250	△0.3	
3. 為替換算調整勘定		—	—		61,777	0.1	
評価・換算差額等合計		—	—		377,417	0.8	
III 少数株主持分		—	—		184,867	0.4	
純資産合計		—	—		39,757,981	88.8	
負債純資産合計		—	—		44,760,000	100.0	

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			20,859,520	100.0	21,330,630	100.0	
II 売上原価	※1		13,264,197	63.6	13,843,940	64.9	
売上総利益			7,595,323	36.4	7,486,689	35.1	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 広告宣伝費		560,292			596,155		
2. 販売促進費		449,038			390,953		
3. 荷造運賃		503,016			571,813		
4. 貸倒引当金繰入額		9,216			4,026		
5. 役員・従業員給与諸手当		1,726,922			1,800,968		
6. 退職給付費用		63,069			54,946		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		40,060			51,927		
8. 減価償却費		190,885			269,606		
9. その他		2,153,232	5,695,734	27.3	2,105,833	5,846,231	27.4
営業利益			1,899,589	9.1	1,640,457	7.7	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		116,555			127,615		
2. 受取配当金		42,986			34,971		
3. 匿名組合収益		26,477			15,601		
4. その他		125,033	311,052	1.5	123,553	301,742	1.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,327			1,708		
2. 投資組合損失		64,686			29,290		
3. その他		15,506	81,520	0.4	11,878	42,877	0.2
経常利益			2,129,121	10.2	1,899,323	8.9	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		75,956			32,251		
2. 固定資産売却益	※2	146			6,548		
3. 貸倒引当金戻入益		3,057			16,283		
4. その他	※3	10,000	89,160	0.4	23,233	78,317	0.4
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	49,349			61,790		
2. 固定資産売却損	※5	118			—		
3. 貸倒引当金繰入額		21,714			—		
4. 投資有価証券売却損		432			—		
5. その他	※6	176,266	247,881	1.2	231,888	293,678	1.4
税金等調整前当期純利益			1,970,400	9.4		1,683,961	7.9
法人税、住民税及び事業税		906,384			741,361		
法人税等調整額		△47,863	858,521	4.1	△36,956	704,404	3.3
少数株主利益 (控除)			42,259	0.2		35,378	0.2
当期純利益			1,069,619	5.1		944,178	4.4

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		(千円)	(千円)
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,116,158
II 資本剰余金期末残高			3,116,158
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			32,731,690
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,069,619	1,069,619
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		410,888	
2. 役員賞与		28,838	
(うち監査役賞与)		(1,500)	439,727
IV 利益剰余金期末残高			33,361,582

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,310,056	3,116,158	33,361,582	△177,179	38,610,617
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円） （注）			△164,355		△164,355
剰余金の配当（千円）			△164,355		△164,355
役員賞与（千円）（注）			△30,388		△30,388
当期純利益（千円）			944,178		944,178
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）			－		－
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	585,078	－	585,078
平成19年3月31日 残高（千円）	2,310,056	3,116,158	33,946,660	△177,179	39,195,696

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	560,666	△122,250	46,471	484,887	154,550	39,250,056
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（千円） （注）						△164,355
剰余金の配当（千円）						△164,355
役員賞与（千円）（注）						△30,388
当期純利益（千円）						944,178
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	△122,775	－	15,305	△107,470	30,317	△77,152
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△122,775	－	15,305	△107,470	30,317	507,925
平成19年3月31日 残高（千円）	437,890	△122,250	61,777	377,417	184,867	39,757,981

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,970,400	1,683,961
減価償却費		977,772	1,123,874
連結調整勘定償却額		92,112	—
のれん償却額		—	108,486
退職給付引当金の減少額		△8,892	△12,995
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△111,030	64,635
製品回収引当金の減少額		△12,369	△1,658
前払年金費用の減少額		62,994	7,677
貸倒引当金の減少額		△38,780	△12,280
固定資産処分損失引当金の増加額		50,000	—
固定資産処分損失引当金戻入益		—	△16,837
投資有価証券売却益		△75,956	△32,251
投資有価証券売却損		432	—
投資有価証券評価損		2,378	—
固定資産売却益		△146	△6,548
固定資産売却損		118	—
固定資産除却損		49,349	61,790
匿名組合収益		△26,477	—
保険積立金解約益		△25,813	—
受取利息及び受取配当金		△159,541	△162,587
支払利息		1,327	1,708
売上債権の増減額 (増加:△)		△73,548	66,073
たな卸資産の減少額		234,430	30,292
その他の流動資産の増減額 (増加:△)		△105,310	87,656
破産更生債権等の減少額		17,193	—
差入保証金等の減少額		70,282	11,212
仕入債務の増減額 (減少:△)		△52,578	59,125
未払金及び未払費用の増減額 (減少:△)		108,514	△77,431
その他の流動負債の増加額		139,818	44,360
その他の固定負債の増減額 (減少:△)		3,758	△33,140
役員賞与の支払額		△29,200	△30,700
小計		3,061,237	2,964,422

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		159,541	160,422
利息の支払額		△1,276	△1,659
法人税等の支払額		△491,335	△1,110,504
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,728,167	2,012,681
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△10,295	△109,180
定期預金の払戻による収入		—	101,353
有価証券の取得による支出		△1,005,105	△100,000
有価証券の売却・償還による収入		2,003,723	900,631
投資有価証券の取得による支出		△1,103,972	△1,212,144
投資有価証券の売却・償還による収入		931,046	373,072
出資金の分配による収入		—	2,100
匿名組合の分配による収入		19,581	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△69,276	△1,482
有形固定資産の取得による支出		△2,074,917	△1,643,240
有形固定資産の売却による収入		43,057	125,554
有形固定資産の除却による収入		—	6,439
無形固定資産の取得による支出		△102,771	△107,550
無形固定資産の売却による収入		3,885	—
長期性預金の預入による支出		△700,000	—
長期性預金の払出による収入		1,100,000	—
保険積立金の積立による支出		△307	—
保険積立金の取崩による収入		—	3,523
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		9,803	△13,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		△955,548	△1,674,668
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		△30,000	△10,000
長期借入金の返済による支出		△1,242,104	△2,200
配当金の支払額		△412,637	△333,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,684,741	△345,660
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		18,664	5,720
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		106,542	△1,927
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,595,317	5,701,859
VII 現金及び現金同等物の期末残高		5,701,859	5,699,931

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社 子会社は全て連結されております。 連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>(株)パナックス 上海速特99化工有限公司(中国) アイオン(株) アスモ(株) (株)ソフト99オートサービス (株)ニシモト 中橋钣金塗装(株) 東和自動車(株)</p> <p>東和自動車(株)は平成17年8月1日に株式を100%取得しており、平成17年8月31日をみなし取得日として連結の範囲に含めております。</p> <p>なお(株)ソフト99オートリースは、平成18年1月1日に(株)ソフト99オートサービスへ社名を変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 8社 子会社は全て連結されております。 連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>(株)パナックス 上海速特99化工有限公司(中国) アイオン(株) アスモ(株) (株)ソフト99オートサービス (株)ニシモト 東和自動車(株) (株)関西エムディ総研</p> <p>中橋钣金塗装(株)と(株)ソフト99オートサービスは、平成18年4月1日に(株)ソフト99オートサービスを存続会社として、合併いたしました。</p> <p>(株)関西エムディ総研は、平成18年4月3日に株式を取得しており、平成18年4月1日をみなし取得日として、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、上海速特99化工有限公司の決算日は、平成17年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年1月1日から平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、東和自動車(株)については、当連結会計年度から決算日を変更しており、連結財務諸表の作成に当たっては、平成17年9月1日から平成18年3月31日までの7ヶ月間の財務諸表を基礎としております。</p>	<p>連結子会社のうち、上海速特99化工有限公司の決算日は、平成18年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年1月1日から平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 また、その他有価証券に区分される投資事業組合等に対する出資持分については、「(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項」に記載しております。</p> <p>ロ たな卸資産 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法を、また、在外連結子会社は移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ) 営業権 取得時より5年間で每期均等償却しております。 (ロ) _____</p> <p>(ハ) その他の無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>イ 開発費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ロ 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ) _____</p> <p>(ロ) のれん 取得時より5年間の定額法により償却しております。 (ハ) その他の無形固定資産 同左</p> <p>イ 開発費 同左</p> <p>ロ 株式交付費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また国内連結子会社については、簡便法により計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ニ 製品回収引当金 製品のリコールによる製品回収に備え、期末現在未回収の製品全数量を回収するための費用見込額を計上しております。</p> <p>ホ 固定資産処分損失引当金 経営破綻したリース先から回収した車両の処分により発生する可能性の高い損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ 製品回収引当金 同左</p> <p>ホ _____</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ レバレッジドリースの会計処理 連結子会社は、次の匿名組合への参加契約を締結しております。 ①平成12年9月に自動車専用船リースを事業とする匿名組合への参加契約 (出資金額53,365千円、契約期間7年) ②平成13年1月に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金額29,861千円、契約期間12年) これらの匿名組合への出資額は、連結貸借対照表の出資金に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び連結子会社持分相当額により当連結会計期間に属する金額を匿名組合損益として処理しております。 また、同組合の累積損失額のうち、連結子会社負担に帰属するものは平成18年3月31日現在85,887千円となっており、固定負債の「長期未払金」として連結貸借対照表に計上しております。 なお、平成6年2月に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金額30,279千円、契約期間12年)を締結しておりましたが、平成17年11月16日をもって清算されました。 また、上記②の航空機リース事業については、借主であるエア・カナダ社が平成15年4月1日付で会社更生の手続きの申請を行いました。このため現在、リース契約内容に関してエア・カナダ社との交渉が行われております。</p> <p>ハ 投資事業組合等に対する出資持分の会計処理 当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、営業外損益に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。</p>	<p>同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ レバレッジドリースの会計処理 連結子会社は、次の匿名組合への参加契約を締結しております。 ①平成12年9月に自動車専用船リースを事業とする匿名組合への参加契約 (出資金額53,365千円、契約期間7年) ②平成13年1月に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金額29,861千円、契約期間12年) これらの匿名組合への出資額は、連結貸借対照表の出資金に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び連結子会社持分相当額により当連結会計期間に属する金額を匿名組合損益として処理しております。 また、同組合の累積損失額のうち、連結子会社負担に帰属するものは平成19年3月31日現在70,921千円となっており、固定負債の「長期未払金」として連結貸借対照表に計上しております。 また、上記②の航空機リース事業については、借主であるエア・カナダ社が平成15年4月1日付で会社更生の手続きの申請を行いました。このため現在、リース契約内容に関してエア・カナダ社との交渉が行われております。</p> <p>ハ 投資事業組合等に対する出資持分の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(繰延資産の処理方法)</p> <p>開発費は従来資産計上することにしており、3年間で毎期均等額を償却しておりましたが、当連結会計年度より支出時に全額費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、市場の開拓等のためにする支出が常態化したことに伴い、開発費を支出時に費用処理することにより、期間損益計算の適正化と財務体質の一層の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が30,604千円少なく計上されております。</p> <p>なお、上記事象は当連結会計年度の下期に発生いたしましたので、当中間連結会計期間におきましては、従来の方法によっております。従いまして、変更後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が30,604千円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は39,573,113千円であります</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「営業権」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>また、「連結調整勘定」として掲載されていたものは、「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲載されていたものは、当連結会計年度から、「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 輸出手形買取高 45,066千円</p> <p>※2 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物7,665千円、機械装置及び運搬具2,117千円であります。</p> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める近隣の公示地価に基づき、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の △1,953,306千円 帳簿価額との差額</p> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式22,274,688株であります。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式360,624株であります。</p>	<p>1 輸出手形買取高 51,805千円</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める近隣の公示地価に基づき、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の △1,658,376千円 帳簿価額との差額</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 136,848千円 支払手形 25,549千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">459,949千円</div>	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">490,899千円</div>
※2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	※2 同 左
※3 特別利益「その他」の内訳 製造不良賠償金 <div style="text-align: right;">10,000千円</div>	※3 特別利益「その他」の内訳 固定資産処分損失引当金戻入益 <div style="text-align: right;">16,837千円</div> 製造不良賠償金 <div style="text-align: right;">6,000千円</div> 保険差益 <div style="text-align: right;">396千円</div> <hr/> <div style="text-align: right;">合計 23,233千円</div>
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 <div style="text-align: right;">891千円</div> 機械装置及び運搬具 <div style="text-align: right;">42,114千円</div> 工具器具備品 <div style="text-align: right;">4,633千円</div> ソフトウェア <div style="text-align: right;">1,709千円</div> <hr/> <div style="text-align: right;">合計 49,349千円</div>	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 <div style="text-align: right;">58,022千円</div> 機械装置及び運搬具 <div style="text-align: right;">2,237千円</div> 工具器具備品 <div style="text-align: right;">1,434千円</div> その他 <div style="text-align: right;">96千円</div> <hr/> <div style="text-align: right;">合計 61,790千円</div>
※5 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却によるものです。	※5
※6 特別損失「その他」の内訳 投資有価証券評価損 <div style="text-align: right;">2,378千円</div> 土壌汚染補償金 <div style="text-align: right;">30,000千円</div> システム投資損失 <div style="text-align: right;">38,800千円</div> 製品評価損 <div style="text-align: right;">24,358千円</div> 工事中止精算金 <div style="text-align: right;">6,630千円</div> 固定資産処分損失引当金繰入額 <div style="text-align: right;">50,000千円</div> 前払費用償却額 <div style="text-align: right;">24,100千円</div> <hr/> <div style="text-align: right;">合計 176,266千円</div>	※6 特別損失「その他」の内訳 固定資産取壊費用 <div style="text-align: right;">39,076千円</div> 製商品廃棄損 <div style="text-align: right;">59,512千円</div> 事業撤退損失 <div style="text-align: right;">91,774千円</div> 製品回収関連費用 <div style="text-align: right;">5,132千円</div> 役員退職慰労引当金繰入額 <div style="text-align: right;">17,389千円</div> その他 <div style="text-align: right;">19,004千円</div> <hr/> <div style="text-align: right;">合計 231,888千円</div>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,274	—	—	22,274
合計	22,274	—	—	22,274
自己株式				
普通株式	360	—	—	360
合計	360	—	—	360

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	164,355	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	164,355	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	186,269	利益剰余金	8.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,819,755</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△117,896</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,701,859</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,819,755	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△117,896	現金及び現金同等物	5,701,859	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,825,655</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△125,724</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,699,931</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,825,655	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△125,724	現金及び現金同等物	5,699,931																								
現金及び預金勘定	5,819,755																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△117,896																																				
現金及び現金同等物	5,701,859																																				
現金及び預金勘定	5,825,655																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△125,724																																				
現金及び現金同等物	5,699,931																																				
<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに東和自動車株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>東和自動車株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">48,312</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">304,482</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">30,203</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△28,071</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△264,927</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△20,724</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,276</td> </tr> </table>		(千円)	流動資産	48,312	固定資産	304,482	連結調整勘定	30,203	流動負債	△28,071	固定負債	△264,927	株式の取得価額	90,000	現金及び現金同等物	△20,724	差引：取得のための支出	69,276	<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社関西エムディ総研を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社関西エムディ総研</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">19,137</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△15,521</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,016</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△9,534</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,482</td> </tr> </table>		(千円)	流動資産	19,137	固定資産	2,400	のれん	5,000	流動負債	△15,521	固定負債	—	株式の取得価額	11,016	現金及び現金同等物	△9,534	差引：取得のための支出	1,482
	(千円)																																				
流動資産	48,312																																				
固定資産	304,482																																				
連結調整勘定	30,203																																				
流動負債	△28,071																																				
固定負債	△264,927																																				
株式の取得価額	90,000																																				
現金及び現金同等物	△20,724																																				
差引：取得のための支出	69,276																																				
	(千円)																																				
流動資産	19,137																																				
固定資産	2,400																																				
のれん	5,000																																				
流動負債	△15,521																																				
固定負債	—																																				
株式の取得価額	11,016																																				
現金及び現金同等物	△9,534																																				
差引：取得のための支出	1,482																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>331,913</td> <td>172,230</td> <td>159,683</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>293,460</td> <td>123,827</td> <td>169,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>625,373</td> <td>296,057</td> <td>329,316</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	331,913	172,230	159,683	工具器具備品	293,460	123,827	169,632	合計	625,373	296,057	329,316	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>308,070</td> <td>201,187</td> <td>106,882</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>282,914</td> <td>144,432</td> <td>138,481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>590,984</td> <td>345,620</td> <td>245,364</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	308,070	201,187	106,882	工具器具備品	282,914	144,432	138,481	合計	590,984	345,620	245,364
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	331,913	172,230	159,683																														
工具器具備品	293,460	123,827	169,632																														
合計	625,373	296,057	329,316																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	308,070	201,187	106,882																														
工具器具備品	282,914	144,432	138,481																														
合計	590,984	345,620	245,364																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>105,908千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>223,407千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329,316千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	105,908千円	1年超	223,407千円	合計	329,316千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>90,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155,347千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245,364千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	90,016千円	1年超	155,347千円	合計	245,364千円																				
1年内	105,908千円																																
1年超	223,407千円																																
合計	329,316千円																																
1年内	90,016千円																																
1年超	155,347千円																																
合計	245,364千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>136,967千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>136,967千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	136,967千円	減価償却費相当額	136,967千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>106,747千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>106,747千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	106,747千円	減価償却費相当額	106,747千円																								
支払リース料	136,967千円																																
減価償却費相当額	136,967千円																																
支払リース料	106,747千円																																
減価償却費相当額	106,747千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません																																

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	1,454,570	2,683,808	1,229,238	1,185,640	2,180,214	994,573
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	300,385	305,526	5,140	494,365	500,578	6,212
	③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	400,611	400,758	147	501,080	502,451	1,370	
	小計	2,155,567	3,390,093	1,234,526	2,181,087	3,183,244	1,002,156
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	12,264	8,284	△3,980	278,815	247,091	△31,723
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	100,000	99,329	△671
	② 社債	3,250,665	2,956,286	△294,379	3,004,832	2,762,896	△241,936
	③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	
	小計	3,262,930	2,964,570	△298,359	3,383,648	3,109,316	△274,331
	合計	5,418,498	6,354,664	936,166	5,564,736	6,292,560	727,824

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて2,378千円の減損処理を行っております。なお減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には原則として全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
208,856	75,956	432	373,072	32,251	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	100,000	106,400
その他 （投資事業組合出資金）	264,417	184,927

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額
前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	899,332	552,197	294,310	1,515,973
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	899,332	552,197	294,310	1,515,973

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①債券				
国債・地方債等	—	99,329	—	—
社債	598,542	644,135	488,285	1,431,802
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	598,542	743,464	488,285	1,431,802

（デリバティブ取引関係）

（前連結会計年度）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（当連結会計年度）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設定しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

① 一時金制度

当社及び国内連結子会社6社(アイオン(株)、アスモ(株)、(株)ニシモト、(株)ソフト99オートサービス、東和自動車(株))において、会社設立時等より退職一時金制度を設定しております。

② 適格退職年金制度

当社は、昭和42年12月1日より、従業員定年退職者について、適格退職年金制度を採用しております。

③ 厚生年金基金制度

当社は、平成元年12月1日より、総合設立型の厚生年金基金制度(日本界面活性剤工業厚生年金基金)を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
① 退職給付債務 (注)	△1,358,910	△1,335,783
② 年金資産	609,780	745,121
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△749,130	△590,661
④ 未認識数理計算上の差異	41,129	△115,290
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△29,432	△26,161
⑥ 差引 (③+④+⑤)	△737,432	△732,114
⑦ 前払年金費用	△149,050	△141,373
⑧ 退職給付引当金 (⑥+⑦)	△886,483	△873,488

前連結会計年度
平成18年3月31日

当連結会計年度
平成19年3月31日

(注) 1. 国内連結子会社(6社)の退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
2. 厚生年金基金制度については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。したがって、上記の退職給付債務の計算には含まれておりません。なお、平成18年3月31日現在における厚生年金基金の年金資産額を当社の掛金拠出割合で計算した年金資産の金額は1,202,257千円であります。
3. 親会社において、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度における給付水準減額の制度変更が行なわれたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

(注) 1. 国内連結子会社(6社)の退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
2. 厚生年金基金制度については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。したがって、上記の退職給付債務の計算には含まれておりません。なお、平成19年3月31日現在における厚生年金基金の年金資産額を当社の掛金拠出割合で計算した年金資産の金額は1,285,065千円であります。
3. 親会社において、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度における給付水準減額の制度変更が行なわれたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
① 勤務費用	168,167	161,446
② 利息費用	19,497	19,309
③ 期待運用収益(減算)	△3,439	△4,022
④ 数理計算上の差異の費用処理額	10,430	△1,720
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△3,270	△3,270

前連結会計年度
平成18年3月31日

当連結会計年度
平成19年3月31日

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。
2. 当連結会計年度において当社が厚生年金基金へ拠出した金額は60,167千円であり、①勤務費用に含まれております

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。
2. 当連結会計年度において当社が厚生年金基金へ拠出した金額は59,719千円であり、①勤務費用に含まれております

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度
平成18年3月31日

当連結会計年度
平成19年3月31日

- (1) 当社は原則法により、また国内連結子会社(6社)は簡便法により、退職給付債務を計算しております。
- (2) 退職給付見込額の期間配分方法は期間定額基準であります。
- (3) 割引率は、3%で計算しております。
- (4) 期待運用収益率は、0.55%で計算しております。
- (5) 数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。
- (6) 過去勤務債務の額は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

- (1) 当社は原則法により、また国内連結子会社(6社)は簡便法により、退職給付債務を計算しております。
- (2) 退職給付見込額の期間配分方法は期間定額基準であります。
- (3) 割引率は、3%で計算しております。
- (4) 期待運用収益率は、0.55%で計算しております。
- (5) 数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。
- (6) 過去勤務債務の額は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
・流動資産		
繰延税金資産		
未払費用	189,656	162,667
未払事業税	30,427	25,279
貸倒引当金	-	9,971
未実現たな卸資産売却益	8,395	9,048
その他有価証券評価差額(注)1	855	672
その他	50,199	101,595
合計	279,535	309,234
・固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	355,271	354,954
役員退職慰労引当金	122,195	148,948
土地含み損	94,572	94,572
投資有価証券評価損	44,788	45,608
ゴルフ会員権評価損	58,020	58,840
前払年金費用(注)1	△61,110	△57,963
その他有価証券評価差額金 (注)1	△389,631	△304,969
貸倒引当金	5,068	-
製品回収引当金	50,072	49,392
その他	66,706	28,851
合計	345,953	418,235
繰延税金資産の小計	625,489	727,470
評価性引当額	△19,352	-
繰延税金資産の合計	606,136	727,470
・流動負債		
繰延税金負債		
その他	△941	-
合計	△941	-
・固定負債		
繰延税金負債		
土地評価益	△498,750	△498,750
その他(注)1	△941	△941
合計	△499,691	△499,691
繰延税金負債合計	△500,633	△499,691
繰延税金資産の純額	105,502	227,778

(注) 1. 同一納税主体に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の相殺額であります。

2. 前連結会計年度(平成18年3月31日現在)においては、上記の他、土地の再評価による繰延税金資産84,953千円を計上しております。

3. 当連結会計年度(平成19年3月31日現在)においては、上記の他、土地の再評価による繰延税金資産84,953千円を計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

法定実効税率 （調整）	41.0%
税効果の存在しない在外連結子会社の損失	0.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%
住民税均等割等	1.0%
連結調整勘定の償却	1.9%
税額控除	△3.3%
その他	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.6%</u>

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	クルマ (千円)	暮らし (千円)	産業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,913,834	3,284,928	5,511,342	149,415	20,859,520	—	20,859,520
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	25,170	1,125	20,906	83,363	130,565	(130,565)	—
計	11,939,004	3,286,053	5,532,249	232,779	20,990,086	(130,565)	20,859,520
営業費用	11,438,456	3,069,879	4,484,051	101,755	19,094,143	(134,212)	18,959,931
営業利益	500,547	216,174	1,048,197	131,023	1,895,943	3,646	1,899,589
II 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	24,123,001	6,507,308	6,825,199	3,118,895	40,574,404	4,038,898	44,613,303
減価償却費	557,240	176,040	196,236	48,256	977,772	—	977,772
資本的支出	951,300	869,860	334,425	46,929	2,202,514	—	2,202,514

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
クルマ	洗車用品(カーワックス等)、自動車用補修・整備用品、その他・家庭用品等、 自動車教習事業、オートリース事業、オートサービス事業、自動車钣金塗装事業
暮らし	温浴事業、家庭用品企画販売事業
産業	工業用の研磨材、濾過材、吸水・洗浄材、生活用品、農業用の除湿材・保温材等
その他	不動産賃貸事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,427,656千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、開発費について、3年間で每期均等額を償却する方法から、支出時に全額費用処理する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「クルマ」における営業費用は30,604千円多く、営業利益及び資産は同額少なく計上されております。

なお、当中間連結会計期間におきましては、従来の方法によっております。従いまして、変更後の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の「クルマ」における営業費用は30,604千円少なく、営業利益は同額多く計上されております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	クルマ (千円)	暮らし (千円)	産業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,924,800	3,834,168	5,405,518	166,141	21,330,630	—	21,330,630
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	23,629	1,431	23,534	96,103	144,699	(144,699)	—
計	11,948,430	3,835,599	5,429,053	262,245	21,475,329	(144,699)	21,330,630
営業費用	11,476,033	3,739,342	4,483,314	139,517	19,838,207	(148,034)	19,690,172
営業利益	472,397	96,257	945,738	122,727	1,637,121	3,335	1,640,457
II 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	19,191,660	6,413,307	6,509,981	4,344,869	36,459,818	8,300,182	44,760,000
減価償却費	590,133	229,341	245,761	58,800	1,124,037	—	1,124,037
資本的支出	884,752	9,232	127,057	738,370	1,759,412	—	1,759,412

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
クルマ	洗車用品（カーワックス等）、自動車用補修・整備用品、その他・家庭用品等、 自動車教習事業、オートリース事業、オートサービス事業、自動車钣金塗装事業
暮らし	温浴事業、家庭用品企画販売事業
産業	工業用の研磨材、濾過材、吸水・洗浄材、生活用品、農業用の除湿材・保温材等
その他	不動産賃貸事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,300,182千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,661,805	879,787	392,736	120,357	3,054,685
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	20,859,520
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	8.0	4.2	1.9	0.5	14.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……中国、台湾、シンガポール、インドネシア
 北米……アメリカ、カナダ
 欧州……ドイツ、イギリス
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,679,595	764,843	454,115	141,285	3,039,838
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	21,330,630
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	7.9	3.6	2.1	0.7	14.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……中国、台湾、シンガポール、インドネシア
 北米……アメリカ、カナダ
 欧州……ドイツ、イギリス
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は名称	資本金 又は基金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の近親者	田中 勇吉	—	—	(被所有) 直接0.0%	—	—	土地賃借料 の支払い	24,000	—	—
役員	辻平 春幸	—	当社取締役	(被所有) 0.1%	—	—	賃借料の 支払い	914	—	—
役員 (役員が理事長を 務める財団法人)	財団法人ナイン ティナインアジ ア留学生基金	300,000	(注) 2	なし	なし	なし	寄付	2,000	寄付金	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 財団法人ナインティナインアジア留学生基金は、アジアからの理工系留学生に対する奨学金の給付を目的としており、当社は同財団の活動を支援する為に助成を行っております。また、当社取締役田中 明三が、同財団の理事長を務めております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - ・土地賃借料については、社宅用地の賃借であり、相続税評価額（路線価）に基づく相当地代額を参考に、当事者間で交渉の上決定しております。
 - ・財団への寄付金拠出額については、取締役会の承認に基づき決定しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は名称	資本金 又は基金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の近親者	田中 勇吉	—	—	(被所有) 直接0.0%	—	—	土地賃借料 の支払い	24,000	—	—
役員 (役員が理事長を 務める財団法人)	財団法人ナイン ティナインアジ ア留学生基金	300,000	(注) 2	なし	なし	なし	寄付	2,500	寄付金	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 財団法人ナインティナインアジア留学生基金は、アジアからの理工系留学生に対する奨学金の給付を目的としており、当社は同財団の活動を支援する為に助成を行っております。また、当社取締役田中 明三が、同財団の理事長を務めております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - ・土地賃借料については、社宅用地の賃借であり、相続税評価額（路線価）に基づく相当地代額を参考に、当事者間で交渉の上決定しております。
 - ・財団への寄付金拠出額については、取締役会の承認に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,782.65円 1株当たり当期純利益金額 47.42円	1株当たり純資産額 1,805.83円 1株当たり当期純利益金額 43.09円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年9月30日現在の株主に対し平成17年11月21日付で、1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,733.75円 1株当たり当期純利益金額 47.16円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,069,619	944,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,388	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,388)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,039,230	944,178
期中平均株式数(株)	21,914,064	21,914,064

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,000	40,000	0.79	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,200	—	—	—
その他の有利子負債（注）1	43,370	57,226	0.82	—
計	85,570	97,226	0.81	—

(注) 1. その他の固定負債に含まれる営業預り保証金であります。

2. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		4,553,138		4,535,211	
2. 受取手形	※7	312,636		279,693	
3. 売掛金		1,143,122		1,091,676	
4. 有価証券		899,332		598,542	
5. 製品		807,695		910,532	
6. 原材料		272,309		272,245	
7. 仕掛品		28,441		39,659	
8. 貯蔵品		47,249		57,526	
9. 前払費用		18,893		23,095	
10. 繰延税金資産		149,006		109,926	
11. 未収入金		5,222		7,508	
12. 未収還付消費税		—		51,219	
13. その他		18,153		45,331	
貸倒引当金		△18,408		△13,486	
流動資産合計		8,236,793	20.9	8,008,682	20.3
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※1	6,824,720		7,412,099	
減価償却累計額		2,843,824	3,980,896	2,931,965	4,480,133
2. 構築物		824,976		853,738	
減価償却累計額		522,406	302,569	551,208	302,529
3. 機械装置		1,496,333		1,570,323	
減価償却累計額		1,209,695	286,638	1,259,690	310,632
4. 車輛運搬具		11,794		13,464	
減価償却累計額		7,992	3,801	10,267	3,196
5. 工具器具備品		507,241		580,550	
減価償却累計額		389,062	118,179	429,339	151,210
6. 土地	※4		10,181,249		10,181,249
7. 建設仮勘定			46,929		—
有形固定資産合計		14,920,264	37.8	15,428,952	39.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 施設利用権		4,482		3,752	
2. 電話加入権		6,281		6,281	
3. ソフトウェア		45,797		85,445	
4. 商標権		—		175	
無形固定資産合計		56,561	0.2	95,654	0.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		5,819,749		5,984,946	
2. 関係会社株式		3,590,162		3,590,162	
3. 出資金		410		410	
4. 関係会社出資金		302,429		302,429	
5. 長期貸付金		5,100		2,300	
6. 関係会社長期貸付金		5,332,952		4,703,953	
7. 従業員長期貸付金		11,000		4,991	
8. 破産更生債権等		2,138		356	
9. 繰延税金資産		23,847		121,465	
10. 長期性預金		800,000		800,000	
11. 保険積立金		36		48	
12. 会員権		135,610		140,110	
13. 前払年金費用		149,050		141,373	
14. 土地再評価繰延税金 資産	※4	84,953		84,953	
15. その他		18,408		24,994	
貸倒引当金		△48,689		△48,798	
投資その他の資産合計		16,227,159	41.1	15,853,697	40.3
固定資産合計		31,203,985	79.1	31,378,303	79.7
資産合計		39,440,778	100.0	39,386,986	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			331,454		385,110	
2. 未払金			196,358		190,402	
3. 未払費用			188,243		199,865	
4. 未払法人税等			349,000		113,000	
5. 未払消費税等			82,026		—	
6. 預り金			6,995		7,011	
7. その他			14,507		22,330	
流動負債合計			1,168,585	3.0	917,720	2.3
II 固定負債						
1. 退職給付引当金			186,022		178,575	
2. 役員退職慰労引当金			246,110		272,410	
3. 製品回収引当金			122,127		120,469	
4. その他			199,099		211,251	
固定負債合計			753,359	1.9	782,706	2.0
負債合計			1,921,945	4.9	1,700,426	4.3
(資本の部)						
I 資本金	※3		2,310,056	5.9	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		3,116,158			—	
資本剰余金合計			3,116,158	7.9	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		148,040			—	
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		30,300,000			—	
3. 当期未処分利益		1,383,340			—	
利益剰余金合計			31,831,381	80.7	—	—
IV 土地再評価差額金	※4		△122,250	△0.3	—	—
V その他有価証券評価差額金			560,666	1.4	—	—
VI 自己株式	※5		△177,179	△0.5	—	—
資本合計			37,518,833	95.1	—	—
負債・資本合計			39,440,778	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—	2,310,056		5.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			3,116,158		
資本剰余金合計			—	—	3,116,158		7.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			148,040		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—			30,400,000		
繰越利益剰余金		—			1,573,842		
利益剰余金合計			—	—	32,121,883		81.6
4. 自己株式			—	—	△177,179		△0.5
株主資本合計			—	—	37,370,919		94.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	—	437,890		1.1
2. 土地再評価差額金	※4		—	—	△122,250		△0.3
評価・換算差額等合計			—	—	315,640		0.8
純資産合計			—	—	37,686,559		95.7
負債純資産合計			—	—	39,386,986		100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		9,177,047			8,817,486		
2. 不動産賃貸収入		616,779	9,793,827	100.0	610,245	9,427,732	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		1,019,642			807,695		
2. 当期製品仕入高		242,679			276,722		
3. 当期製品製造原価		4,671,066			4,612,956		
合計		5,933,389			5,697,374		
4. 期末製品たな卸高		807,695			910,532		
5. 他勘定振替高	※1	126,861			127,099		
6. 不動産賃貸原価		268,103	5,266,934	53.8	283,962	4,943,706	52.4
売上総利益			4,526,892	46.2		4,484,025	47.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		461,849			469,706		
2. 販売促進費		349,998			284,264		
3. 荷造運賃		389,085			397,038		
4. 役員報酬		143,262			170,174		
5. 従業員給与手当及び賞与		836,185			835,371		
6. 退職給付費用		47,471			51,558		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		28,700			30,980		
8. 法定福利費		146,100			148,709		
9. 福利厚生費		16,184			13,692		
10. 旅費交通費		129,625			135,339		
11. 租税公課		86,043			61,731		
12. 減価償却費		130,471			136,798		
13. 研究開発費	※2	279,993			309,161		
14. その他		739,699	3,784,671	38.7	668,073	3,712,600	39.4
営業利益			742,220	7.5		771,425	8.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※3	36,785			45,162		
2. 有価証券利息		104,271			113,143		
3. 受取配当金	※3	171,434			151,890		
4. 保険解約返戻金		9,400			—		
5. 仕入割引		14,759			14,754		
6. その他		29,656	366,307	3.7	32,555	357,506	3.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,081			1,266		
2. 投資組合損失		62,777			28,654		
3. その他		8,257	72,116	0.7	5,075	34,995	0.4
経常利益			1,036,411	10.5		1,093,935	11.6
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		75,956			32,251		
2. 貸倒引当金戻入益		3,057			6,812		
3. その他	※4	10,000	89,014	0.9	6,396	45,460	0.5
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※5	5,022			70,101		
2. 製品回収関連費用		—			5,132		
3. 土壌汚染補償金		30,000			—		
4. システム投資損失		38,800			—		
5. 製品評価損		24,358			—		
6. 製商品廃棄損		—			57,511		
7. その他	※6	9,008	107,189	1.1	—	132,745	1.4
税引前当期純利益			1,018,236	10.3		1,006,651	10.7
法人税、住民税及び事業税		418,624			341,657		
法人税等調整額		△55,782	362,842	3.7	26,780	368,437	3.9
当期純利益			655,394	6.6		638,213	6.8
前期繰越利益			864,909			—	
中間配当額			136,962			—	
当期未処分利益			1,383,340			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,319,000	49.8	2,322,326	50.2
II 外注加工費		1,856,937	39.9	1,877,397	40.6
III 労務費	※2	258,853	5.5	226,359	4.9
IV 経費	※3	223,208	4.8	198,090	4.3
当期総製造費用		4,657,999	100.0	4,624,174	100.0
期首仕掛品たな卸高		41,693		28,441	
計		4,699,693		4,652,615	
期末仕掛品たな卸高		28,441		39,659	
他勘定振替高	※4	184		—	
当期製品製造原価		4,671,066		4,612,956	

(脚注)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 原価計算の方法	工程別総合原価計算による実際原 価計算であります。	同左
※2. 労務費に含まれる 退職給付費用	10,584千円	8,413千円
※3. 経費の主な内訳		
荷造運賃	11,850千円	10,710千円
消耗品費	27,774千円	28,779千円
賃借料	7,124千円	3,971千円
減価償却費	56,842千円	56,148千円
※4. 他勘定振替高の内訳		
販売費及び一般管理費	184千円	—千円

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,383,340
合計			1,383,340
II 利益処分額			
1. 配当金		164,355	
2. 役員賞与金		19,000	
(うち監査役賞与金)		(1,600)	
3. 任意積立金			
別途積立金		100,000	283,355
III 次期繰越利益			1,099,985

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,310,056	3,116,158	3,116,158	148,040	30,300,000	1,383,340	31,831,381	△177,179	37,080,417
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (千円) (注)						△164,355	△164,355		△164,355
剰余金の配当 (千円)						△164,355	△164,355		△164,355
役員賞与 (千円) (注)						△19,000	△19,000		△19,000
当期純利益 (千円)						638,213	638,213		638,213
別途積立金の積立 (千円) (注)					100,000	△100,000	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	100,000	190,502	290,502	—	290,502
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,310,056	3,116,158	3,116,158	148,040	30,400,000	1,573,842	32,121,883	△177,179	37,370,919

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	560,666	△122,250	438,416	37,518,833
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (千円) (注)				△164,355
剰余金の配当 (千円)				△164,355
役員賞与 (千円) (注)				△19,000
当期純利益 (千円)				638,213
別途積立金の積立 (千円) (注)				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△122,775	—	△122,775	△122,775
事業年度中の変動額合計 (千円)	△122,775	—	△122,775	167,726
平成19年3月31日 残高 (千円)	437,890	△122,250	315,640	37,686,559

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>また、その他有価証券に区分される投資事業組合等に対する出資持分については、「8. その他財務諸表作成のための重要な事項」に記載しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 開発費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 開発費 同左</p> <p>(2) 株式交付費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 製品回収引当金 製品のリコールによる製品回収に備え、期末現在未回収の製品全数量を回収するための費用見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 製品回収引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 投資事業組合等に対する出資持分の会計処理 当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、営業外損益に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 投資事業組合等に対する出資持分の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(繰延資産の処理方法) 開発費は従来資産計上することにしており、3年間で毎期均等額を償却しておりましたが、当期より支出時に全額費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、市場の開拓等のためにする支出が常態化したことに伴い、開発費を支出時に費用処理することにより、期間損益計算の適正化と財務体質の一層の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が30,604千円少く計上されております。</p> <p>なお、上記事象は当期の下期に発生いたしましたので、当中間会計期間におきましては、従来の方によっております。従いまして、変更後の方によった場合に比べ、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が30,604千円多く計上されております。</p>	<p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,686,559千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 国庫補助金等により取得した建物の取得価額から控除した圧縮記帳額は、7,665千円であります。</p> <p>2. 輸出手形買取高 45,066千円</p> <p>※3. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 60,000,000株 発行済株式総数 普通株式 22,274,688株</p> <p>※4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める近隣の公示地価に基づき、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿 1,953,306千円 価額との差額</p> <p>※5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式360,624株であります。</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は560,666千円であります。</p> <p>※7. _____</p>	<p>※1. 同左</p> <p>2. 輸出手形買取高 51,805千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める近隣の公示地価に基づき、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿 1,658,376千円 価額との差額</p> <p>※5. _____</p> <p>6. _____</p> <p>※7. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 86,955千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 126,861千円	※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 127,099千円
※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 279,993千円	※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 309,161千円
※3. 関係会社との取引高 受取利息 27,189千円 受取配当金 128,450千円	※3. 関係会社との取引高 受取利息 32,354千円 受取配当金 117,000千円
※4. 特別利益「その他」の内訳 製造不良賠償金 10,000千円	※4. 特別利益「その他」の内訳 製造不良賠償金 6,000千円 保険差益 396千円 合計 6,396千円
※5. 固定資産除却損の内訳 建物 13千円 車両運搬具 173千円 工具器具備品 3,740千円 ソフトウェア 1,095千円 合計 5,022千円	※5. 固定資産除却損の内訳 建物 30,652千円 機械装置及び運搬具 372千円 建物取壊費用 39,076千円 合計 70,101千円
※6. 特別損失「その他」の内訳 投資有価証券評価損 2,378千円 工事中止精算金 6,630千円 合計 9,008千円	※6. _____

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	360	—	—	360
合計	360	—	—	360

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>22,147</td> <td>17,943</td> <td>4,204</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>11,694</td> <td>3,954</td> <td>7,739</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,841</td> <td>21,897</td> <td>11,943</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	22,147	17,943	4,204	車輛運搬具	11,694	3,954	7,739	合計	33,841	21,897	11,943	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,345</td> <td>16,434</td> <td>1,911</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>11,694</td> <td>6,550</td> <td>5,143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,039</td> <td>22,985</td> <td>7,054</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	18,345	16,434	1,911	車輛運搬具	11,694	6,550	5,143	合計	30,039	22,985	7,054
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置	22,147	17,943	4,204																														
車輛運搬具	11,694	3,954	7,739																														
合計	33,841	21,897	11,943																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置	18,345	16,434	1,911																														
車輛運搬具	11,694	6,550	5,143																														
合計	30,039	22,985	7,054																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,695千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,248千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,943千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,695千円	1年超	7,248千円	合計	11,943千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,249千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,804千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,054千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,249千円	1年超	2,804千円	合計	7,054千円																				
1年内	4,695千円																																
1年超	7,248千円																																
合計	11,943千円																																
1年内	4,249千円																																
1年超	2,804千円																																
合計	7,054千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法にて算定しております。	同左																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,115千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,115千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,115千円	減価償却費相当額	5,115千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,632千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,632千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,632千円	減価償却費相当額	4,632千円																								
支払リース料	5,115千円																																
減価償却費相当額	5,115千円																																
支払リース料	4,632千円																																
減価償却費相当額	4,632千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
・流動資産		
繰延税金資産		
未払費用	97,095	83,399
未払事業税	31,570	12,710
その他有価証券評価差額金	855	—
その他	19,485	13,816
合計	149,006	109,926
・固定資産		
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	40,893	40,893
会員権評価損	58,020	58,840
退職給付引当金	76,269	73,215
役員退職慰労引当金	100,905	111,688
貸倒引当金	438	—
関係会社出資金評価損	130,982	130,982
製品回収引当金	50,072	49,392
その他	17,848	19,385
合計	475,427	484,398
繰延税金資産の合計	624,435	594,324
・固定負債		
繰延税金負債		
前払年金費用	△61,110	△57,963
その他有価証券評価差額金	△390,471	△304,969
合計	△451,581	△362,932
繰延税金負債合計	△451,581	△362,932
繰延税金資産の純額	172,853	231,392

- (注) 1. 前事業年度(平成18年3月31日現在)においては、上記の他、土地の再評価による繰延税金資産84,953千円を計上しております。
2. 当事業年度(平成19年3月31日現在)においては、上記の他、土地の再評価による繰延税金資産84,953千円を計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	41.0	41.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.9	△5.4
住民税均等割等	1.5	1.6
税額控除	△2.0	△1.4
その他	0.0	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6	36.6

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,711.22円 1株当たり当期純利益金額 29.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年9月30日現在の株主に対し平成17年11月21日付で、1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,682.74円 1株当たり当期純利益金額 11.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,719.74円 1株当たり当期純利益金額 29.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	655,394	638,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	19,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(19,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	636,394	638,213
期中平均株式数(株)	21,914,064	21,914,064

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)池田銀行
		(株)オートバックスセブン	90,504	381,926
		(株)日本エスコン	1,620	288,360
		扶桑化学工業(株)	59,000	263,140
		(株)イエローハット	246,728	222,301
		関西ペイント(株)	143,000	144,001
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	81.38	108,235
		(株)みずほフィナンシャルグループ 13種	100	100,000
		大日本スクリーン製造(株)	97,000	86,427
		(株)みずほフィナンシャルグループ	101.38	76,947
		その他(26銘柄)	273,093	198,366
		小計	1,031,227.76	2,533,305
		計	1,031,227.76	2,533,305

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		BNP JAPAN B a s k e t 83	200,000	198,860
住友不動産(株) 第26回 社債	100,000	100,230		
(株)三菱東京UFJ銀行 第75回 社債	100,000	99,994		
オリックス(株) 第82回 社債	100,000	99,932		
ゼネラルモーターズ 第2回 円貨債	100,000	99,526		
		小計	600,000	598,542
投資有価証券	その他有価証券	ユーロ円建コーラブル債 1088	200,000	197,900
		円建 コーラブル逆フローター債 1204	200,000	177,940
		欧州復興開発銀行 (E B R D)	200,000	176,322
		デンマーク地方自治体金融公社	200,000	168,160
		円建 コーラブル逆フローター債 1917	200,000	167,540
		その他 (20銘柄)	10,884,922	1,876,399
		小計	11,884,922	2,764,261
		計	12,484,922	3,362,803

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		ドイチェ・円ポートフォリオ・マネープラス	40	402,111
大和証券投信公社債投資信託	10	100,340		
その他 (3銘柄)	—	184,927		
		小計	50	687,379
		計	50	687,379

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,824,720	730,665	143,286	7,412,099	2,931,965	201,883	4,480,133
構築物	824,976	42,353	13,590	853,738	551,208	41,679	302,529
機械装置	1,496,333	73,989	—	1,570,323	1,259,690	49,995	310,632
車輛運搬具	11,794	1,670	—	13,464	10,267	2,275	3,196
工具器具備品	507,241	100,621	27,313	580,550	429,339	66,821	151,210
土地	10,181,249	—	—	10,181,249	—	—	10,181,249
建設仮勘定	46,929	—	46,929	—	—	—	—
有形固定資産計	19,893,246	949,299	231,119	20,611,425	5,182,472	362,655	15,428,952
無形固定資産							
営業権	—	—	—	—	—	—	—
施設利用権	—	—	—	13,793	10,041	729	3,752
電話加入権	—	—	—	6,281	—	—	6,281
ソフトウェア	—	—	—	308,623	223,178	18,278	85,445
商標権	—	—	—	188	12	12	175
無形固定資産計	—	—	—	328,886	233,232	19,020	95,654

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	世田谷マンション	682,724千円
	減少額	東京社宅	125,189千円
機械装置	増加額	三田工場	54,780千円
工具器具備品	増加額	本社ハードウェア	38,695千円
	減少額	モバイル端末	19,410千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	67,097	1,955	1,846	4,921	62,284
役員退職慰労引当金	246,110	30,980	4,680	—	272,410
製品回収引当金	122,127	—	1,658	—	120,469

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,247
預金の種類	
当座預金	176,381
普通預金	57,287
通知預金	740,000
定期預金	3,559,176
別段預金	1,118
小計	4,533,964
合計	4,535,211

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
エンパイヤ自動車(株)	197,714
(株)日新商会	21,293
アークランドサカモト(株)	11,366
(株)いない	6,257
ビップフジモト(株)	4,791
その他	38,269
合計	279,693

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年4月	120,842
5月	86,503
6月	52,019
7月	20,296
8月	31
合計	279,693

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)オートボックスセブン	152,655
エンバイヤ自動車(株)	59,885
(株)イエローハット	56,520
ホームック(株)	53,597
(株)ダイキ	52,345
その他	716,672
合計	1,091,676

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,143,122	9,786,005	9,837,452	1,091,676	90.00 %	41.67 日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 製品

品名	金額 (千円)
洗車用品	383,218
補修・整備用品	304,532
その他・家庭用品	222,781
合計	910,532

⑤ 原材料

品名	金額 (千円)
原料	106,962
資材	165,282
合計	272,245

⑥ 仕掛品

品名	金額（千円）
調合液	12,006
半製品（洗車用品）	20,364
半製品（補修用品）	750
半製品（その他・家庭用品）	6,537
合計	39,659

⑦ 貯蔵品

品名	金額（千円）
販促用資材	47,471
その他	10,055
合計	57,526

⑧ 関係会社株式

相手先名	金額（千円）
アスモ(株)	1,307,046
アイオン(株)	947,000
(株)ソフト99オートサービス	622,049
(株)ニシモト	543,067
東和自動車(株)	90,000
(株)パナックス	81,000
合計	3,590,162

⑨ 関係会社長期貸付金

相手先名	金額（千円）
アイオン(株)	2,200,000
(株)ソフト99オートサービス	1,313,220
アスモ(株)	877,733
東和自動車(株)	313,000
合計	4,703,953

⑩ 買掛金

相手先	金額（千円）
東洋エアゾール工業(株)	40,058
(株)パナックス	32,799
ダイワボウポリテック(株)	25,725
(株)カナエ	22,931
関西ペイント販売(株)	18,565
その他	245,029
合計	385,110

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数(注)1	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 (注)2 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 (注)2 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告のURL http://www.soft99.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された100株(1単元)以上保有の株主様に対し、以下の基準により優待を実施いたします。 (1) 100株以上1,000株未満保有の株主様 当社グループの製品・サービス5コースの中から1コース選択 (2) 1,000株以上保有の株主様 当社グループの製品・サービス5コースの中から2コース選択

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数の応じて募集株式または募集新権予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 平成19年3月16日開催の取締役会において、株主名義管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。(平成19年5月7日から実施)

取扱場所 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第52期）（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）平成18年 6月29日近畿財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第53期中）（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）平成18年12月26日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社ソフト99コーポレーション

取締役会 御中

ペガサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安原 誠吾 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 吉郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(セグメント情報) 「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度からセグメント情報の事業区分を変更した。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は、開発費に係る会計処理の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 本監査報告書は、原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

株式会社ソフト99コーポレーション

取締役会 御中

ペガサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小川 泰彦 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安原 徹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ソフト99コーポレーション

取締役会 御中

ペガサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安原 誠吾 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 吉郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーションの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は、開発費に係る会計処理の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 本監査報告書は、原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社ソフト99コーポレーション

取締役会 御中

ペガサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小川 泰彦 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安原 徹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーションの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。